

平成 2 9 年度
就職・採用活動に関する調査（大学等）
調査結果【速報版】

平成 2 9 年 1 1 月
就職問題懇談会
（事務局：文部科学省）

本調査結果（速報版）は、今後、分析・検討、データの更なる精査を経て、最終版を公表すること
としている。

調査の概要

(1) 調査の目的

学生の就職・採用活動の早期化・長期化の是正については、国公私立の大学、短期大学及び高等専門学校で構成する就職問題懇談会（事務局：文部科学省）から大学等関係団体の総意として経済団体等に対し、要請を行い、意見交換を重ねた結果、平成27年度卒業・修了予定者から広報活動の開始時期は卒業・修了前年度の3月、採用選考活動の開始時期は8月に変更（後ろ倒し）された。

これについては、卒業・修了前年度の学修時間を確保できたという成果が確認された一方で、卒業・修了年度の1学期全期間を通じての学修に支障が生じている実態が窺われるなど、改善を要すると思われる点も確認された。これを踏まえて、就職問題懇談会、経済界及び関係府省で、議論を重ね、平成28年度卒業・修了予定者については、学生の学業への配慮を十分に行いながら、広報活動の開始時期は卒業・修了前年度の3月を維持しつつ、採用選考活動の開始時期は6月に変更することとなった。そして、今年度も昨年度（平成28年度）と同様の日程が維持されることとなった。

このような背景を踏まえ、就職・採用活動の状況を把握し、今後の就職・採用活動の円滑な実施の検討に資することを目的とし、本調査を実施した。

(2) 調査主体

就職問題懇談会（事務局：文部科学省）

（調査票の郵送、回収、集計はテントセント株式会社にて実施）

(3) 調査実施方法

対象：全国の国公私立大学、短期大学 合計1,115校

方法：調査票の送付

期間：平成29年7月13日（木）～8月10日（木）

※8月1日現在の状況を回答。

(4) 回答率

発送数：1,115件

有効回答件数：1,037件

回答率：93.0%

参考：学校種別の内訳

国立大学	100.0%	、	公立大学	94.4%	、	私立大学	98.2%
公立短期大学	88.2%	、	私立短期大学	81.2%			

(5) 留意点

この「速報版」で「大学」と表記しているところは、特に断りがない限り大学と短期大学の両方を含むものとして使用している。

I. 回答大学の属性

学校種別

調査回答大学数	国立大学	公立大学	私立大学	公立短期大学	私立短期大学
1,037	86	84	593	15	259
100%	8.3%	8.1%	57.2%	1.4%	25.0%

大学院設置の有無

調査回答大学数	設置している	設置していない
763	618	145
100%	81.0%	19.0%

設置している学部

調査回答数	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	医科学 歯学 看護学	薬学
1,037	360	430	114	191	73	261	73
—	34.7%	41.5%	11.0%	18.4%	7.0%	25.2%	7.0%

保健(医学、歯学、看護学、薬学以外)	商船	家政	教育	芸術	その他	無回答
195	3	210	407	118	187	3
18.8%	0.3%	20.3%	39.2%	11.4%	18.0%	0.3%

※次頁以降の集計では、「人文科学」、「社会科学」、「家政」、「教育」、「芸術」、「その他」を設置している大学を「文系」とし、「理学」、「工学」、「農学」、「医学、歯学、看護学」、「薬学」、「保健(医学、歯学、看護学、薬学以外)」、「商船」、を設置している大学を「理系」としている。

地域

調査回答大学数	北海道・東北	関東(東京以外)	東京	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄
1,037	121	169	160	188	194	95	110
100.0%	11.7%	16.3%	15.4%	18.1%	18.7%	9.2%	10.6%

本年度の卒業対象学生数

調査数	100名未満	100以上 500名未満	500名以上 1000名未満	1000名以上 2000名未満	2000名以上 3000名未満	3000名以上 4000名未満	4000名以上 5000名未満	5000名 以上	無回答
1,037	135	533	147	123	51	9	13	23	3
100.0%	13.0%	51.4%	14.2%	11.9%	4.9%	0.9%	1.3%	2.2%	0.3%

Ⅱ. 就職・採用活動時期に関する大学等の取組について

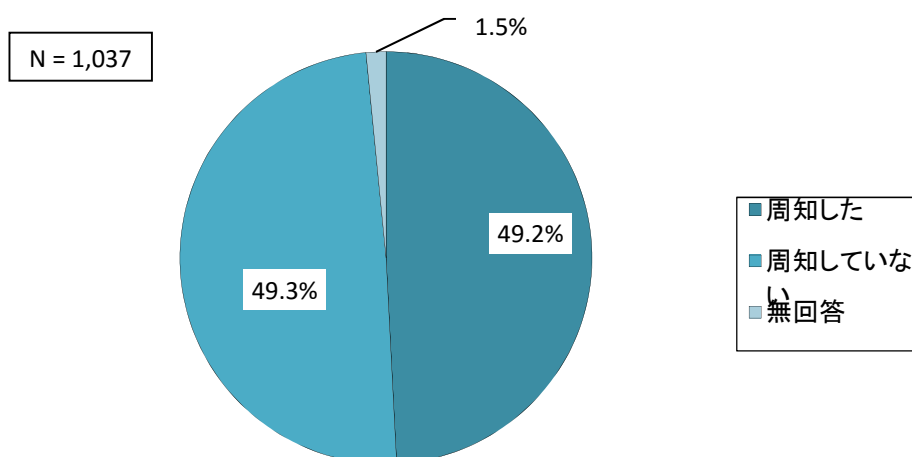
【企業に対する「申合せ」の周知状況について】

< (1) 企業に対する「申合せ」の周知状況 >

○企業に対して、就職問題懇談会の「申合せ」に記載されている就職・採用活動開始時期の遵守や学生の学業への配慮等を周知したか尋ねたところ、「周知した」と回答した大学は49.2%、「周知していない」と回答した大学は49.3%であった。

○なお、昨年度調査と比較すると、「周知した」の割合は1.1ポイント高くなった。

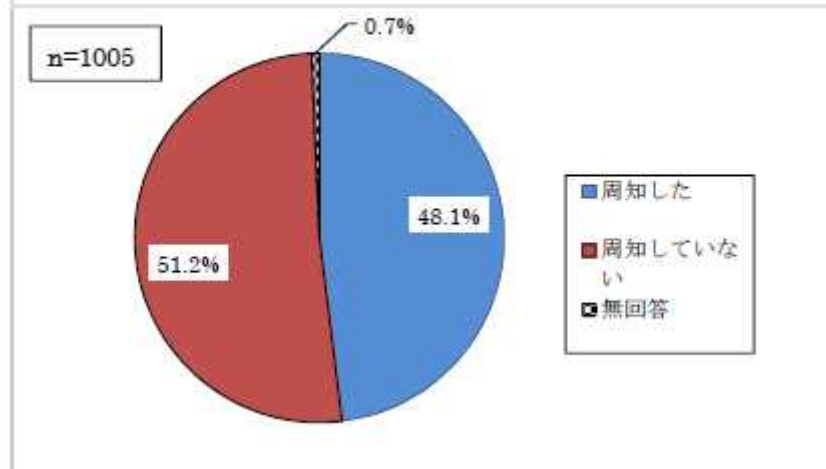
【企業に対して、就職問題懇談会の「申合せ」に記載されている就職・採用活動開始時期の遵守や学生の学業への配慮等を周知しましたか】



(一つ選択)

【参考：昨年度調査】

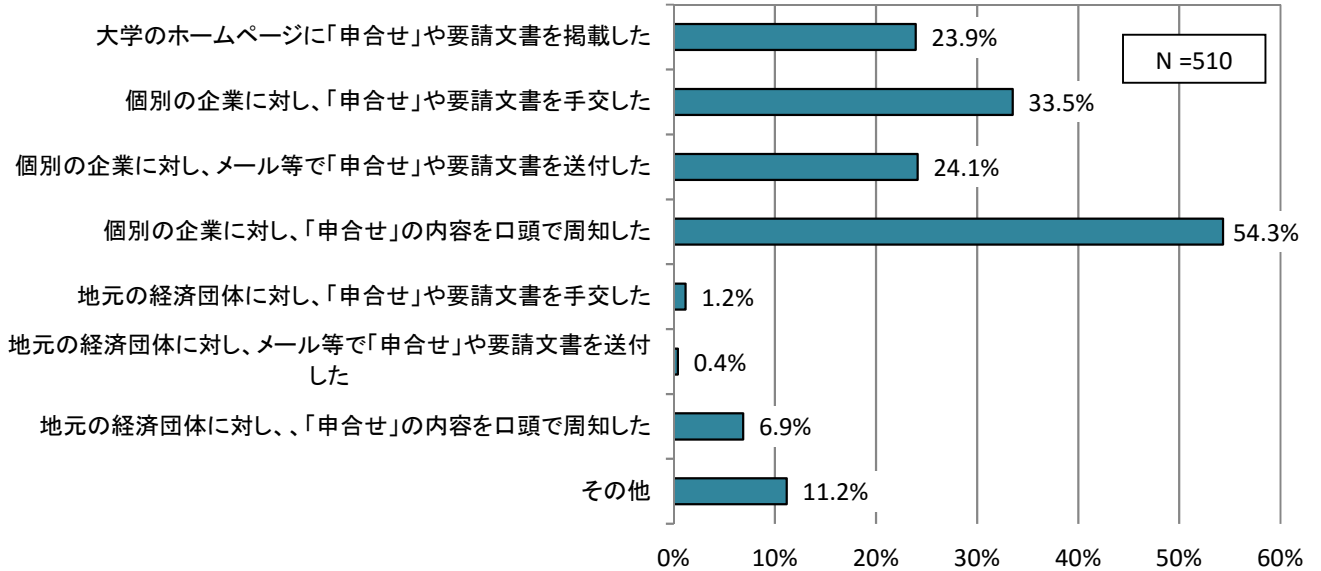
企業に対して就職問題懇談会の「申合せ」に記載されている就職活動時期の変更の趣旨や学生の学業への配慮を周知しましたか。



< (2) 企業への「申合せ」の周知方法 >

○申合せを「周知した」と回答した大学（510 大学）に対し、どのような方法で企業に対し周知したのか尋ねたところ、「個別の企業に対し、「申合せ」の内容を口頭で周知した」と回答した大学が54.3%と最も多く、次いで「個別の企業に対し、「申合せ」や要請文書を手交した」（33.5%）、「個別の企業に対し、メール等で「申合せ」や要請文書を送付した」（24.1%）であった。

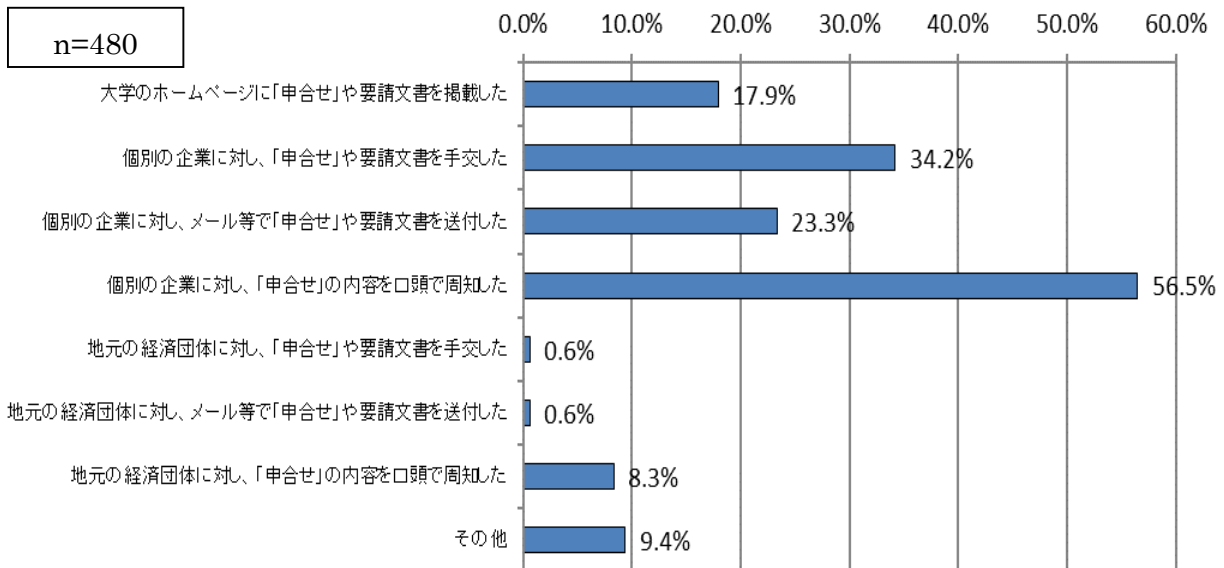
【企業等に対してどのように「申合せ」の内容を周知しましたか】



(「当てはまるもの」を全て選択)

【参考：昨年度調査】

【企業に対してどのように「申合せ」内容を周知しましたか】

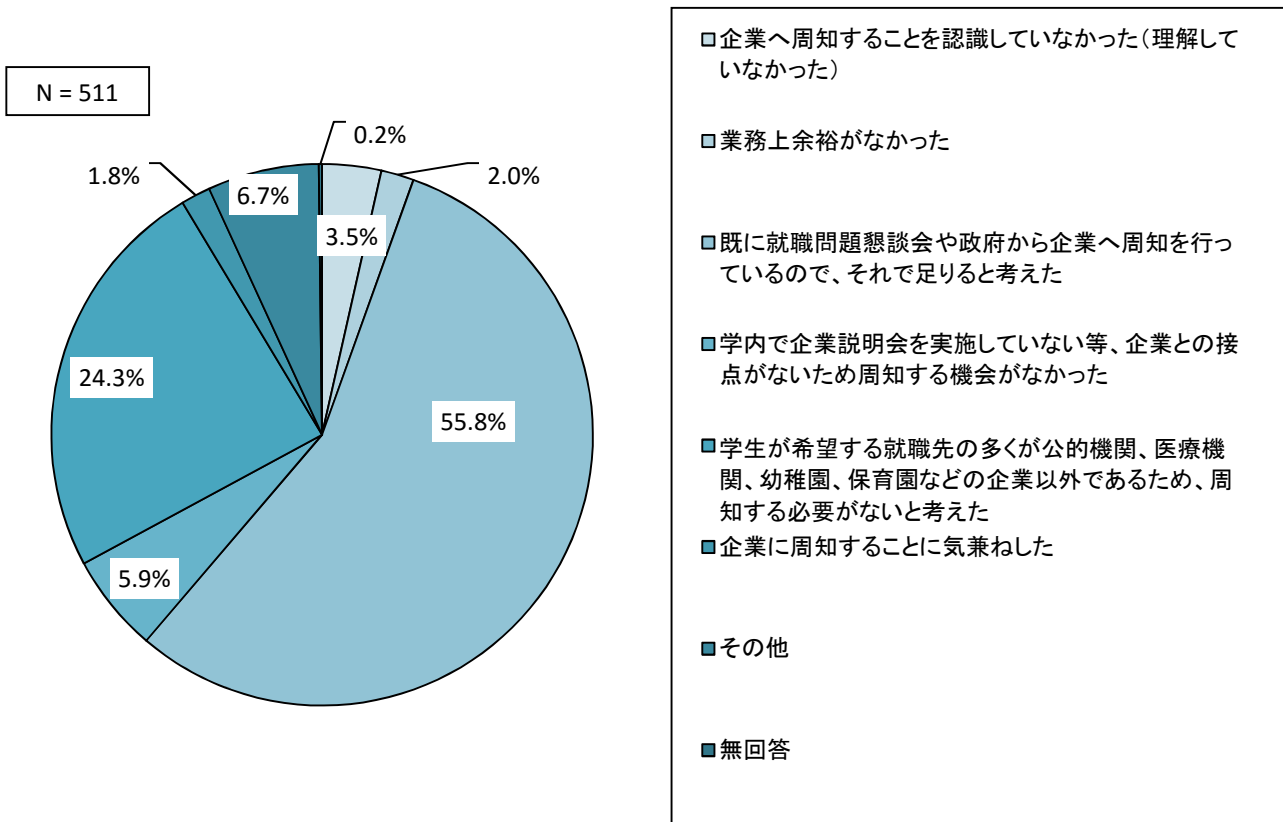


(「当てはまるもの」を全て選択)

< (3) 企業に対して周知しなかった理由 >

○申合せを「周知していない」と回答した大学（511 大学）において、周知しなかった理由を尋ねたところ、「既に就職問題懇談会や政府から企業へ周知を行っているので、それで足りると考えた」と回答した大学が 55.8% と最も多く、続いて「学生が希望する就職先の多くが公的機関、医療機関、幼稚園、保育園などの企業以外であるため、周知する必要がないと考えた」（24.3%）と回答する大学が多かった。

【企業に対して周知しなかった理由は何ですか】



(一つ選択)

【参考：昨年度調査】 N=515

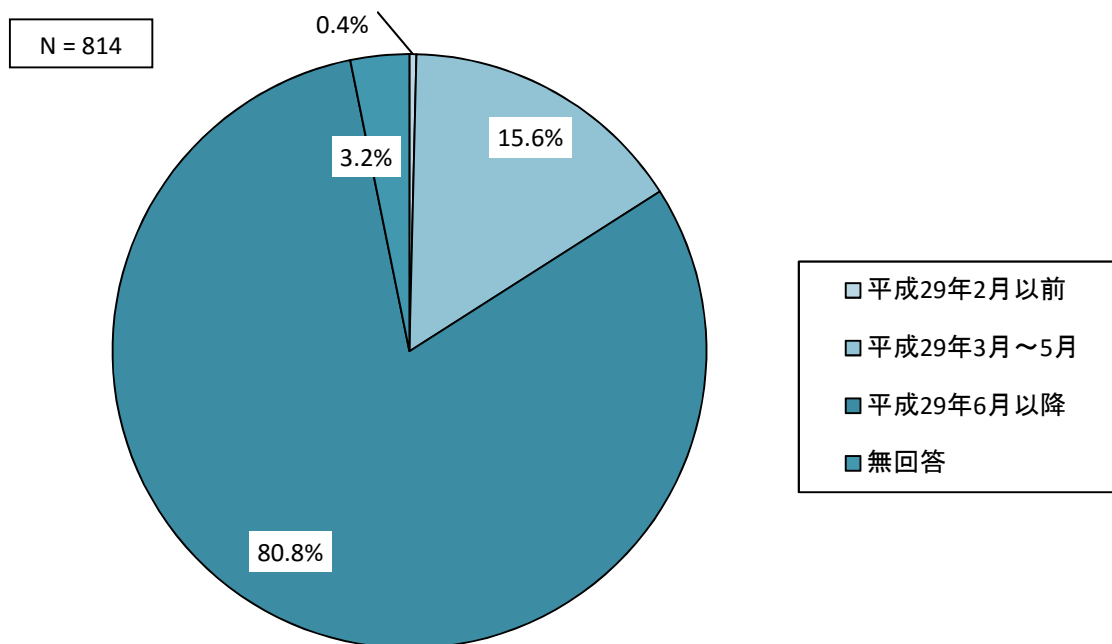
- ・ 企業へ周知することを認識していなかった（理解していなかった） (2.7%)
- ・ 業務上余裕がなかった (2.1%)
- ・ 既に就職問題懇談会や政府から企業へ周知を行っているので、それで足りると考えた (58.8%)
- ・ 学内で企業説明会を実施していない等、企業との接点がないため周知する機会がなかった (14.2%)
- ・ 学生が希望する就職先の多くが公的機関であるので、企業に対して周知する必要がないと考えた (3.3%)
- ・ 企業に周知することを気兼ねした (1.7%)
- ・ その他 (15.1%)
- ・ 無回答 (1.9%)

< (4) 学校推薦について >

○「申合せ」では「学校推薦は、卒業・修了年度6月1日以降とすることを徹底する」としているが、学校推薦としての推薦状の発行を何月以降に行っているか尋ねたところ、「平成29年6月以降」との回答が80.8%であった。一方、「平成29年2月以前」「平成29年3月～5月」と回答した大学は16.0%であった。

※1. 037校のうち、「行っていない」と回答した223校を除外して集計した。

【学校推薦としての推薦状の発行は、何月以降に行っていますか】



(一つ選択)

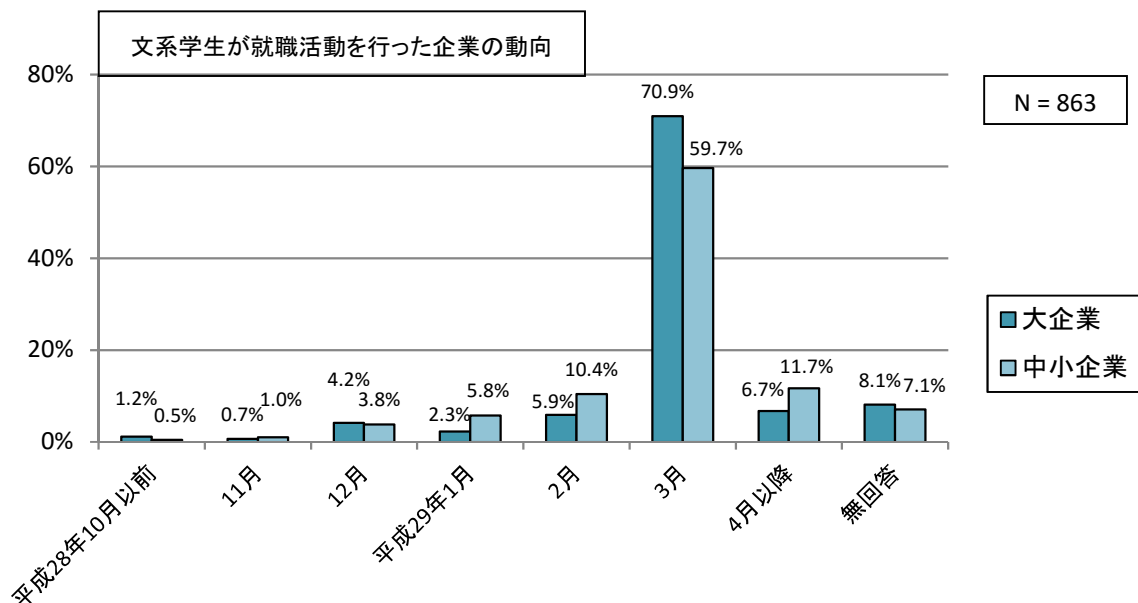
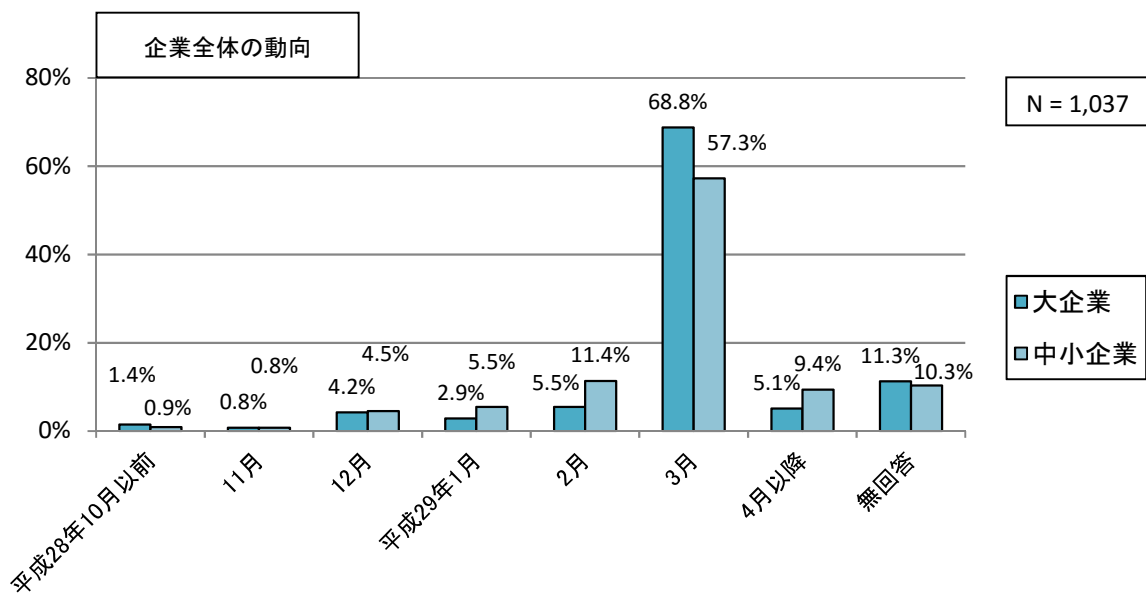
Ⅲ. 本年度の就職・採用活動の状況

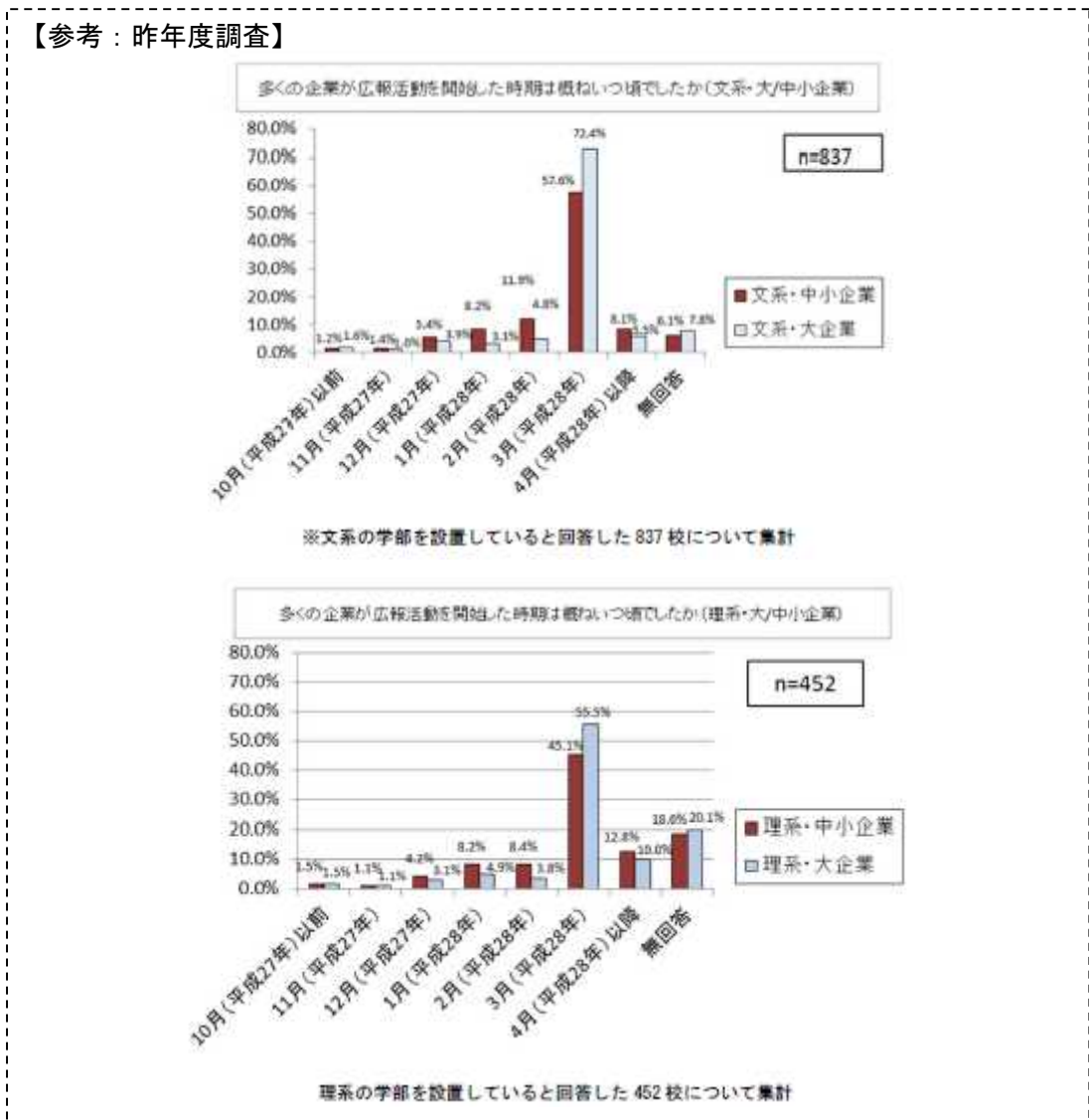
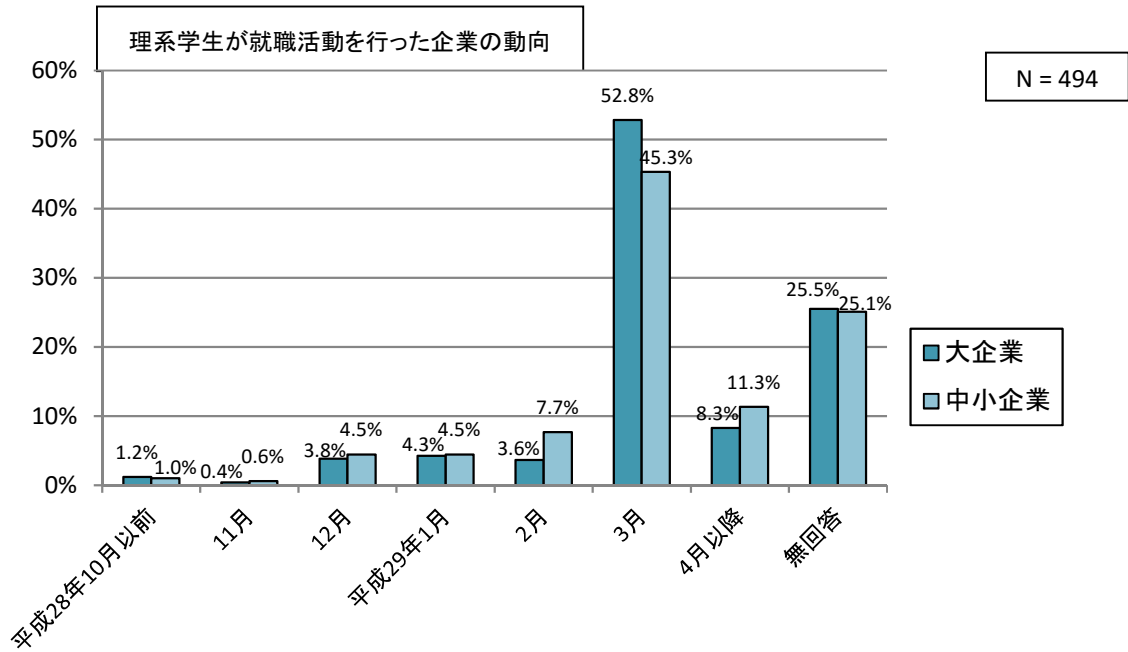
【本年度の卒業・修了予定者の就職・採用活動時期について】

< (1) 広報活動開始状況 >

- 学生が就職活動を行った企業について、多くの企業が広報活動を開始した時期を尋ねたところ、大企業については「平成29年3月」と回答した大学等が68.8%と最も多く、平成29年3月以降という回答の合計は73.9%であった。また、中小企業については「平成29年3月」と回答した大学等が57.3%と最も多く、平成29年3月以降という回答の合計は66.7%であった。
- 学生の文理別にみると、文系学生が就職活動を行った企業のうち、大企業については「平成29年3月」との回答が最も多く、70.9%であった。中小企業についても「平成29年3月」が最も多く、59.7%であった。また、理系学生が就職活動を行った企業のうち、大企業については「平成29年3月」との回答が最も多く52.8%であった、中小企業についても「平成29年3月」との回答が最も多く、45.3%であった。
- また、3月以降とする回答は文系学生が就職活動を行った企業のうち、大企業は前年度比0.3ポイント減の77.6%、中小企業は前年度比5.7ポイント増の71.4%であった。理系学生については、大企業は前年度比4.4ポイント減の61.1%、中小企業は前年度比1.3ポイント減の56.6%であった。

【多くの企業が広報活動を開始した時期は概ねいつ頃でしたか】（一つ選択）

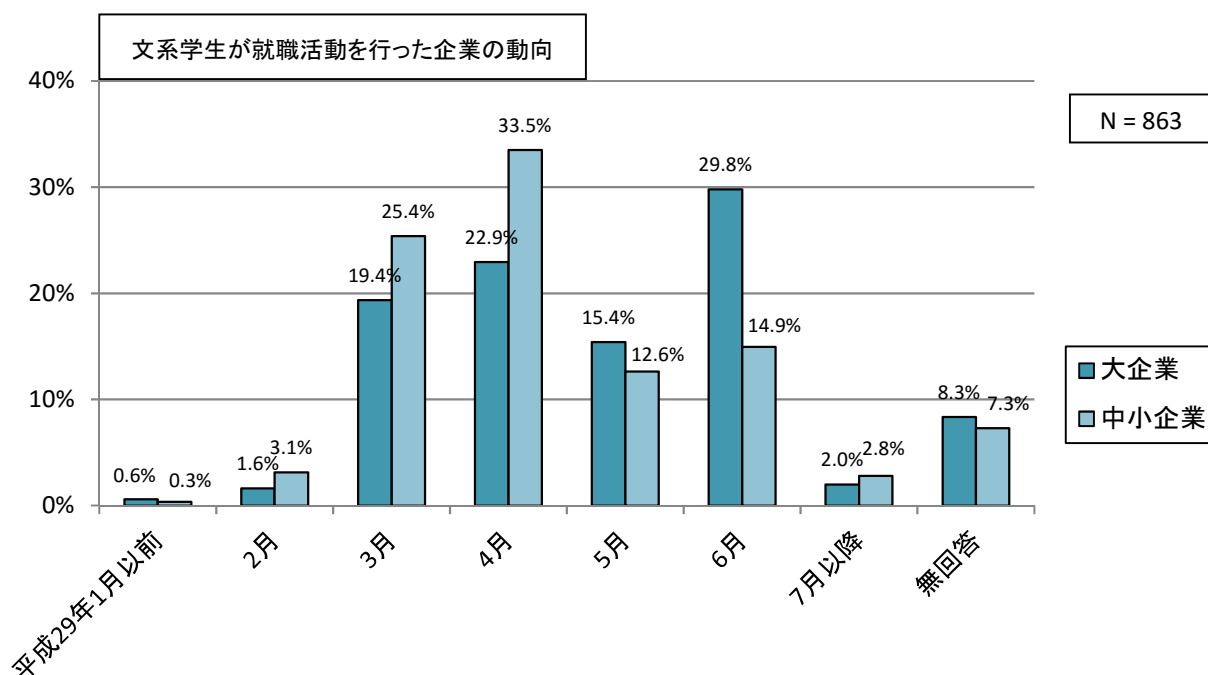
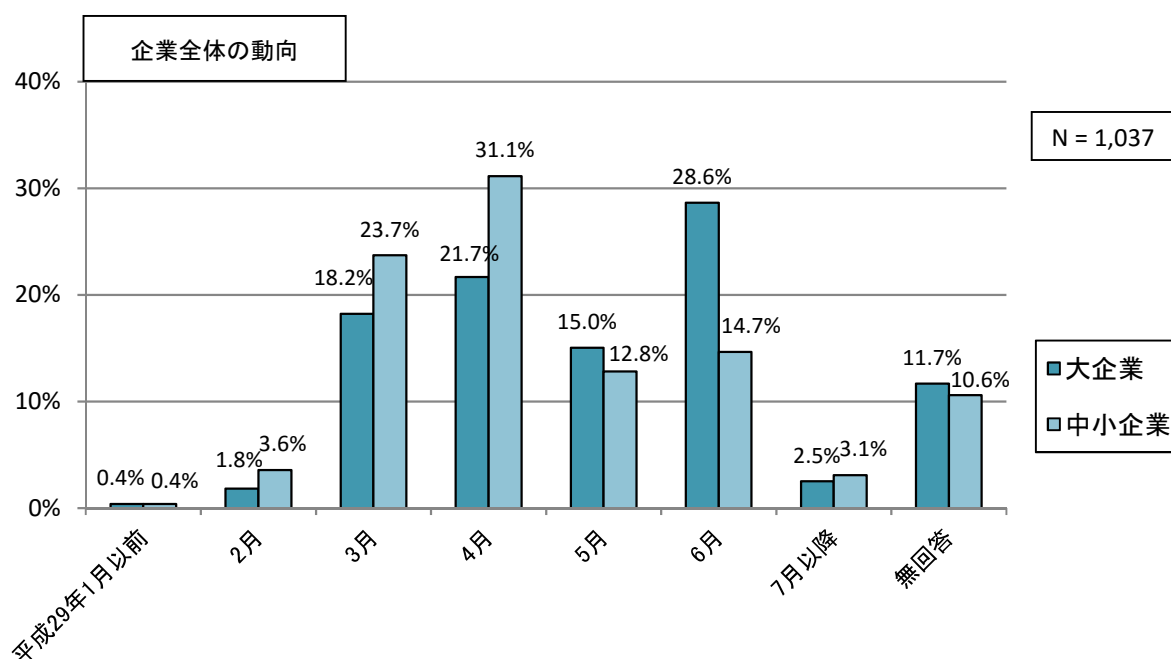


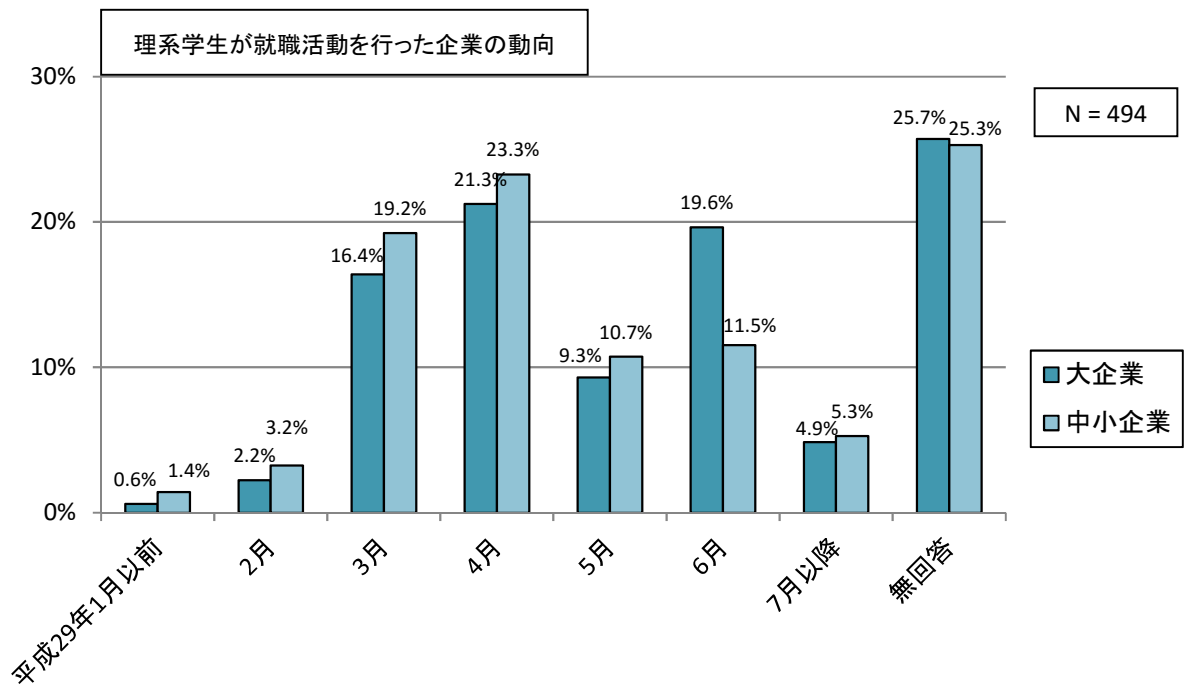


< (2) 採用選考活動開始時期 >

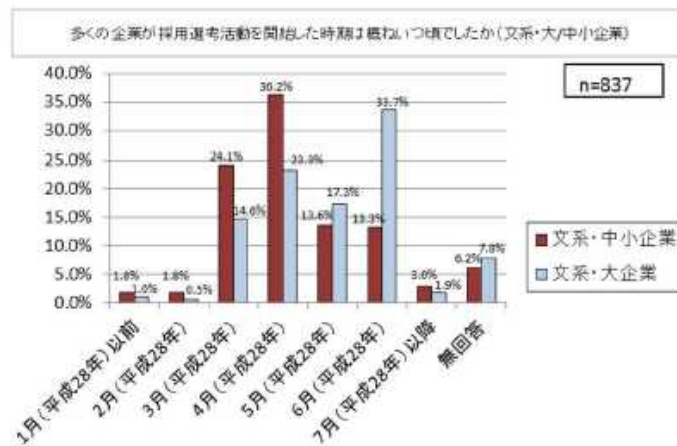
- 学生が就職活動を行った企業について、多くの企業が採用選考活動を開始した時期を尋ねたところ、大企業については「平成29年6月」と回答した大学等が28.6%と最も多く、平成29年6月より前という回答の合計は57.1%であった。また、中小企業については「平成29年4月」と回答した大学等が31.1%と最も多く、平成29年6月より前という回答の合計は71.6%であった。
- 学生の文理別にみると、文系学生が就職活動を行った企業のうち、大企業については「平成29年6月」との回答が最も多く29.8%であった。中小企業については「平成29年4月」との回答が最も多く33.5%であった。また、理系学生が就職活動を行った企業のうち、大企業については「無回答」を除くと、「平成29年4月」との回答が最も多く21.3%であった。中小企業についても「平成29年4月」との回答が最も多く23.3%であった。
- 6月より前とする回答は文系学生が就職活動を行った企業のうち、大企業は前年度比3.2ポイント増の59.9%、中小企業は前年度比2.6ポイント減の74.9%であった。理系学生については、大企業は前年度比0.2ポイント増の49.8%、中小企業は前年度比3.6ポイント減の57.8%であった。

【多くの企業が採用選考活動を開始した時期は概ねいつ頃でしたか】(一つ選択)

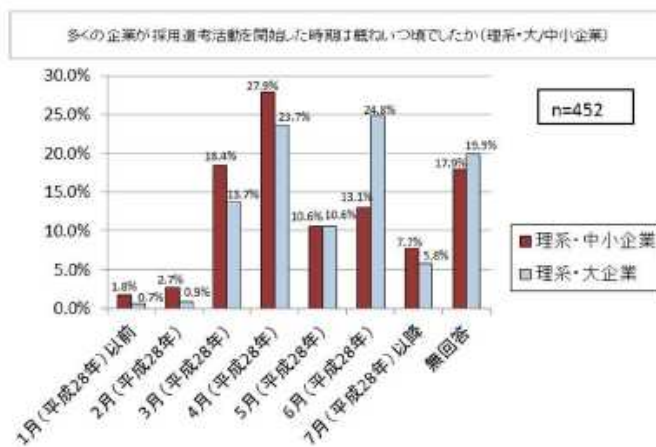




【参考：昨年度調査】



※文系の学部を設置していると回答した 837 校について集計



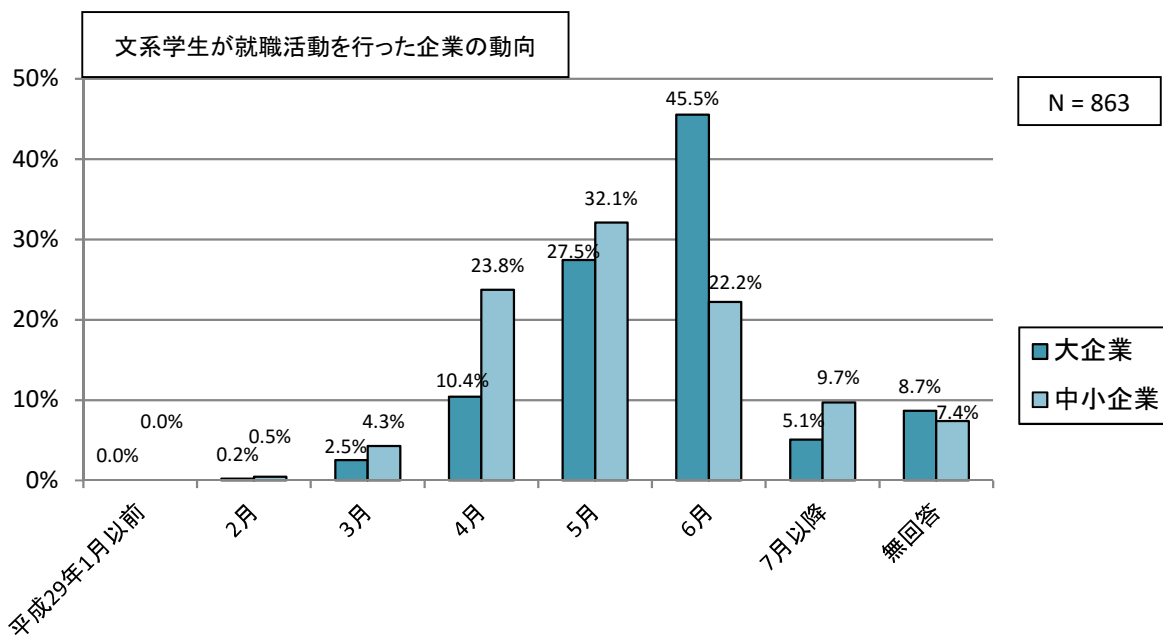
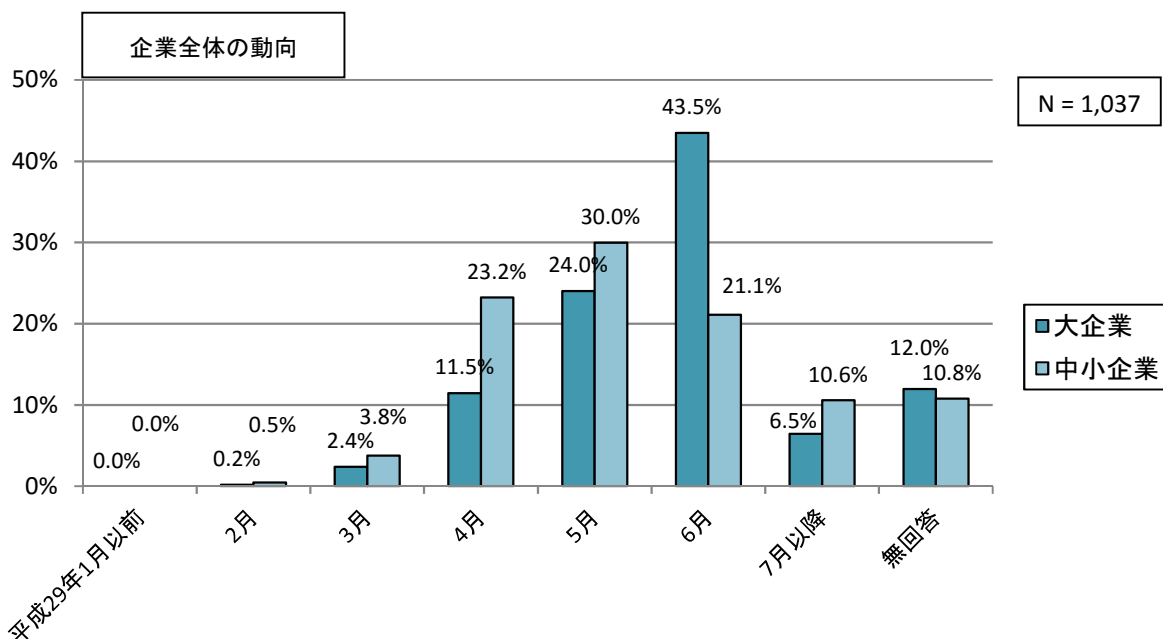
※理系の学部を設置していると回答した 452 校について集計

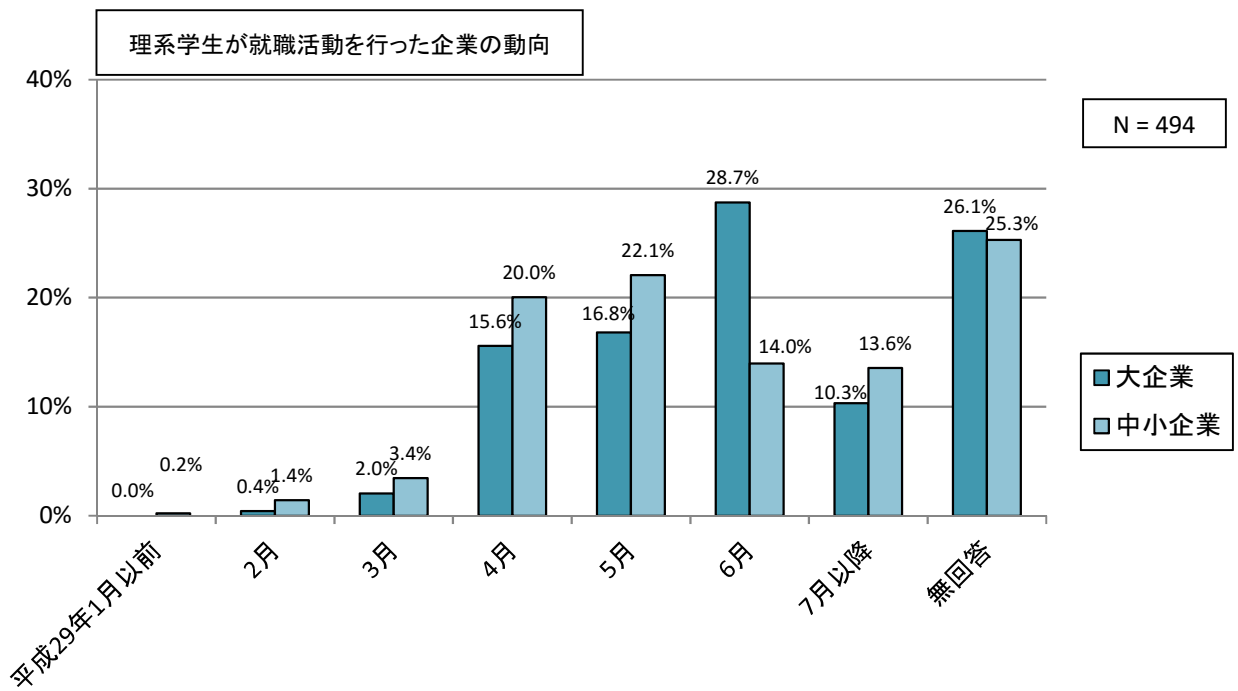
< (3) 採用面接のピーク >

○学生が就職活動を行った企業について、多くの企業の採用面接のピークを尋ねたところ、大企業については「平成29年6月」と回答した大学等が43.5%と最も多く、続いて「5月」(24.0%)、「4月」(11.5%)であった。また、中小企業については「平成29年5月」が30.0%と最も多く、続いて「4月」(23.2%)、「6月」(21.1%)であった。

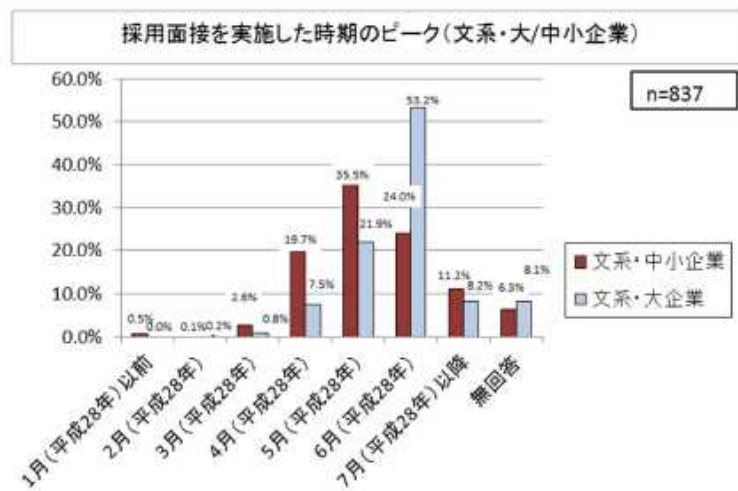
○学生の文理別にみると、文系学生が就職活動を行った企業のうち、大企業については「平成29年6月」(45.5%)との回答が最も多く、中小企業については、「平成29年5月」(32.1%)が最も多かった。また、理系学生が就職活動を行った企業のうち、大企業については「平成29年6月」(28.7%)と回答した大学が最も多く、中小企業については「平成29年5月」(22.1%)と回答した大学等が最も多かった。

【企業において、採用面接を実施した時期のピークは概ねいつ頃でしたか。】(一つ選択)

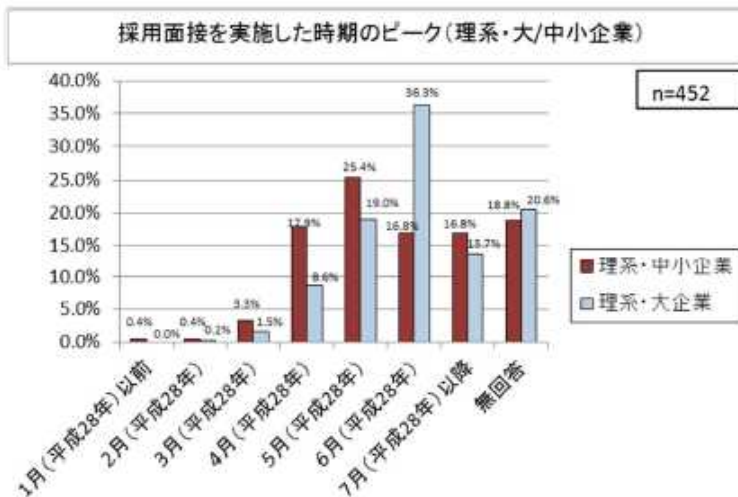




【参考：昨年度調査】



※文系の学部を設置していると回答した837校について集計



※理系の学部を設置していると回答した452校について集計

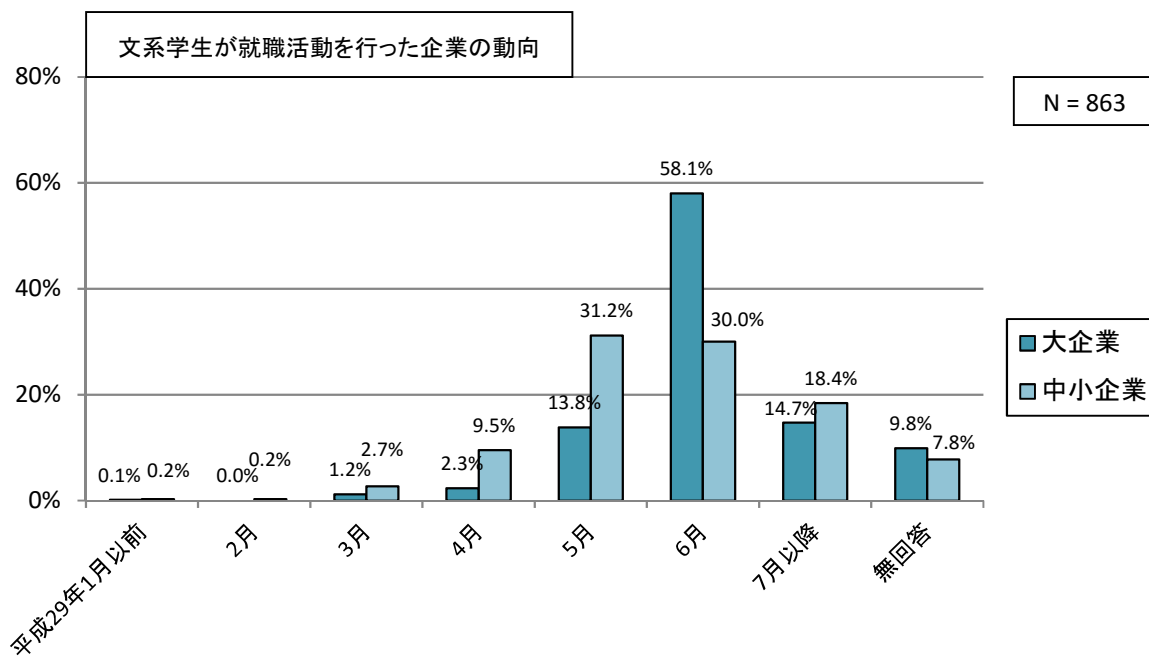
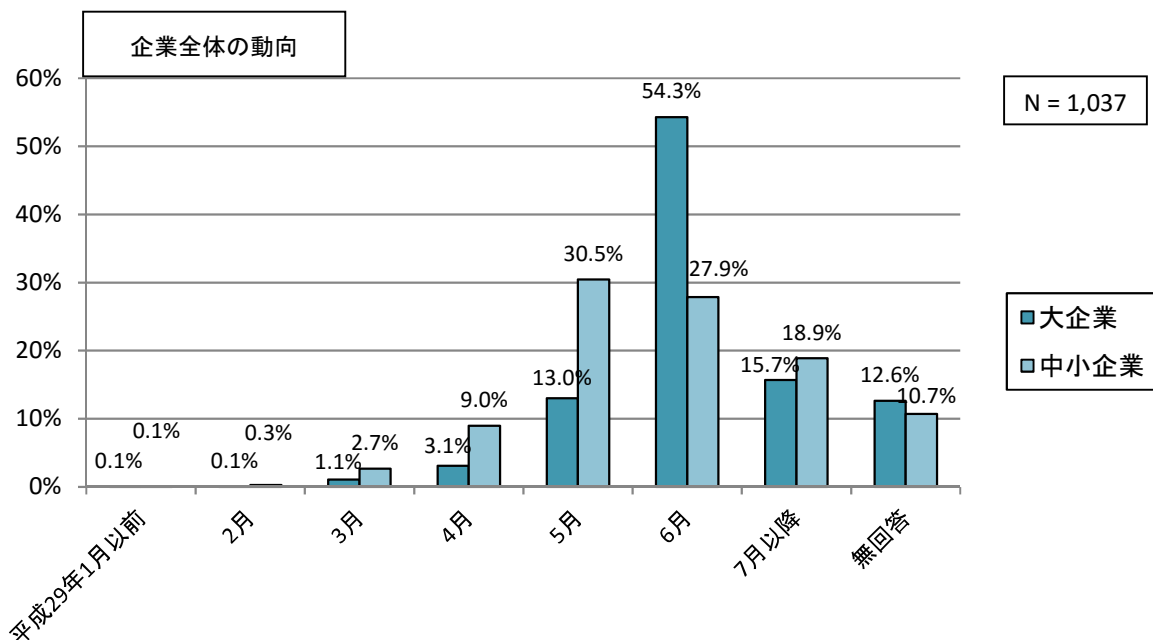
< (4) 学生が内々定を得た時期 >

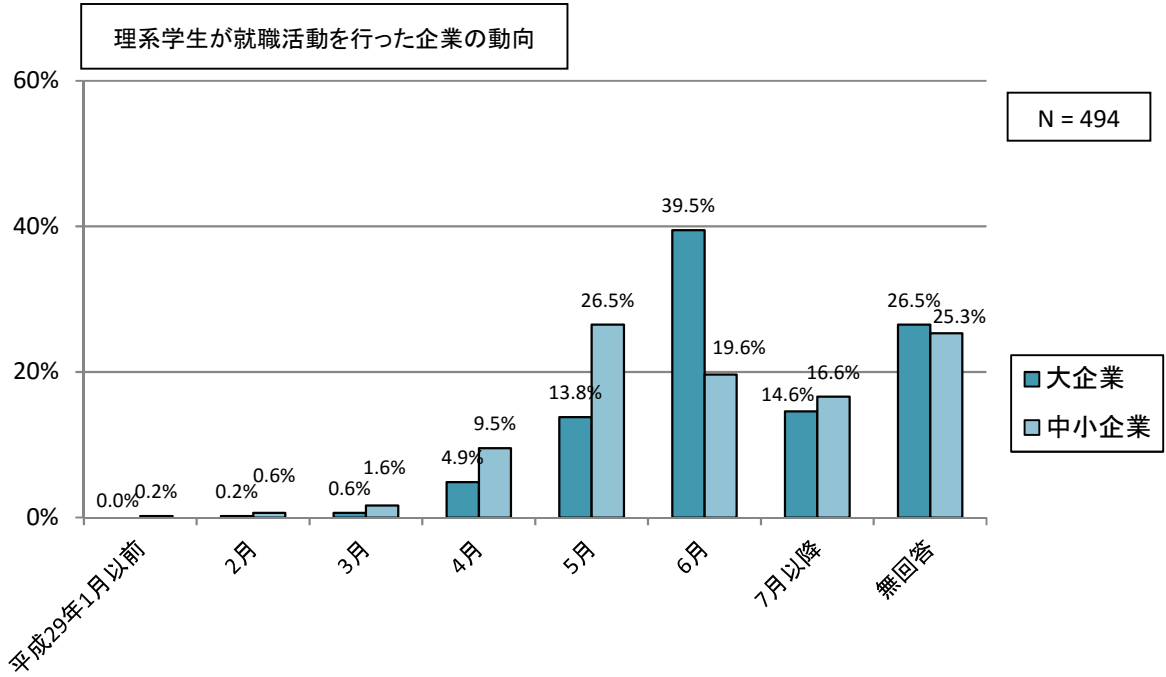
○多くの学生が企業から最初に内々定を得た時期を尋ねたところ、大企業については、「平成29年6月」と回答した大学等が54.3%と最も多く、続いて、「7月以降」(15.7%)、「5月」(13.0%)であった。また、中小企業については「平成29年5月」と回答した大学等が30.5%と最も多く、続いて「6月」(27.9%)、「7月以降」(18.9%)であった。

○学生の文理別にみると、文系学生が内々定を得た時期は、大企業については「平成29年6月」との回答が最も多く58.1%であった。中小企業については「平成29年5月」との回答が最も多く31.2%であった。また、理系学生が内々定を得た時期は、大企業については「平成29年6月」との回答が最も多く、39.5%であった。中小企業については「平成29年5月」との回答が最も多く26.5%であった。

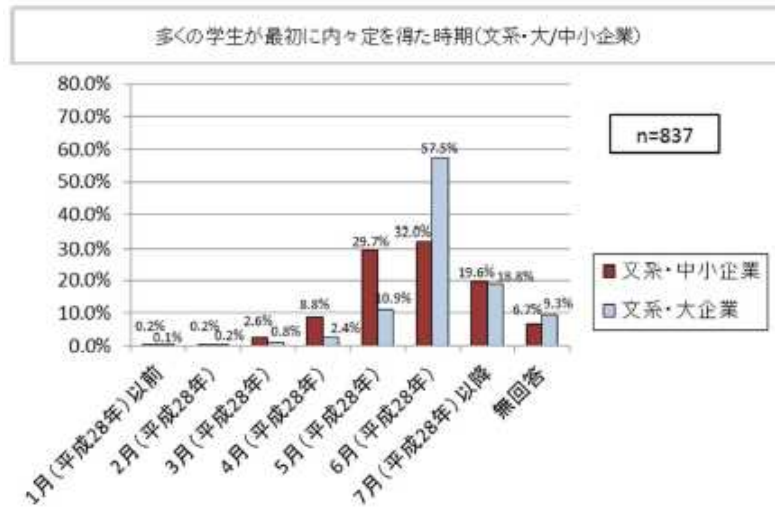
○6月より前に得たとする回答は、文系学生が就職活動を行った企業のうち、大企業は前年度比3.0ポイント増の17.4%、中小企業は前年度比2.3ポイント増の43.8%であった。理系学生については、大企業は前年度比1.7ポイント増の19.5%、中小企業は前年度比1.6ポイント増の38.4%であった。

【多くの学生が最初に内々定を得た時期は概ねいつ頃ですか】(一つ選択)

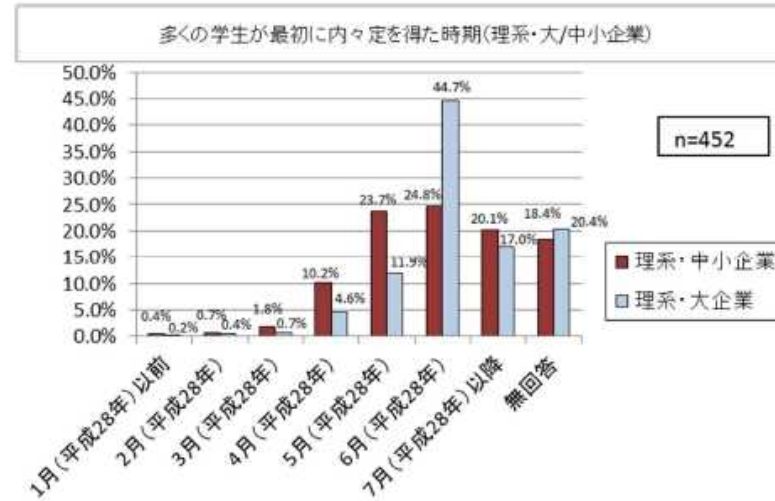




【参考：昨年度調査】



※文系の学部を設置していると回答した837校について集計



※理系の学部を設置していると回答した452校について集計

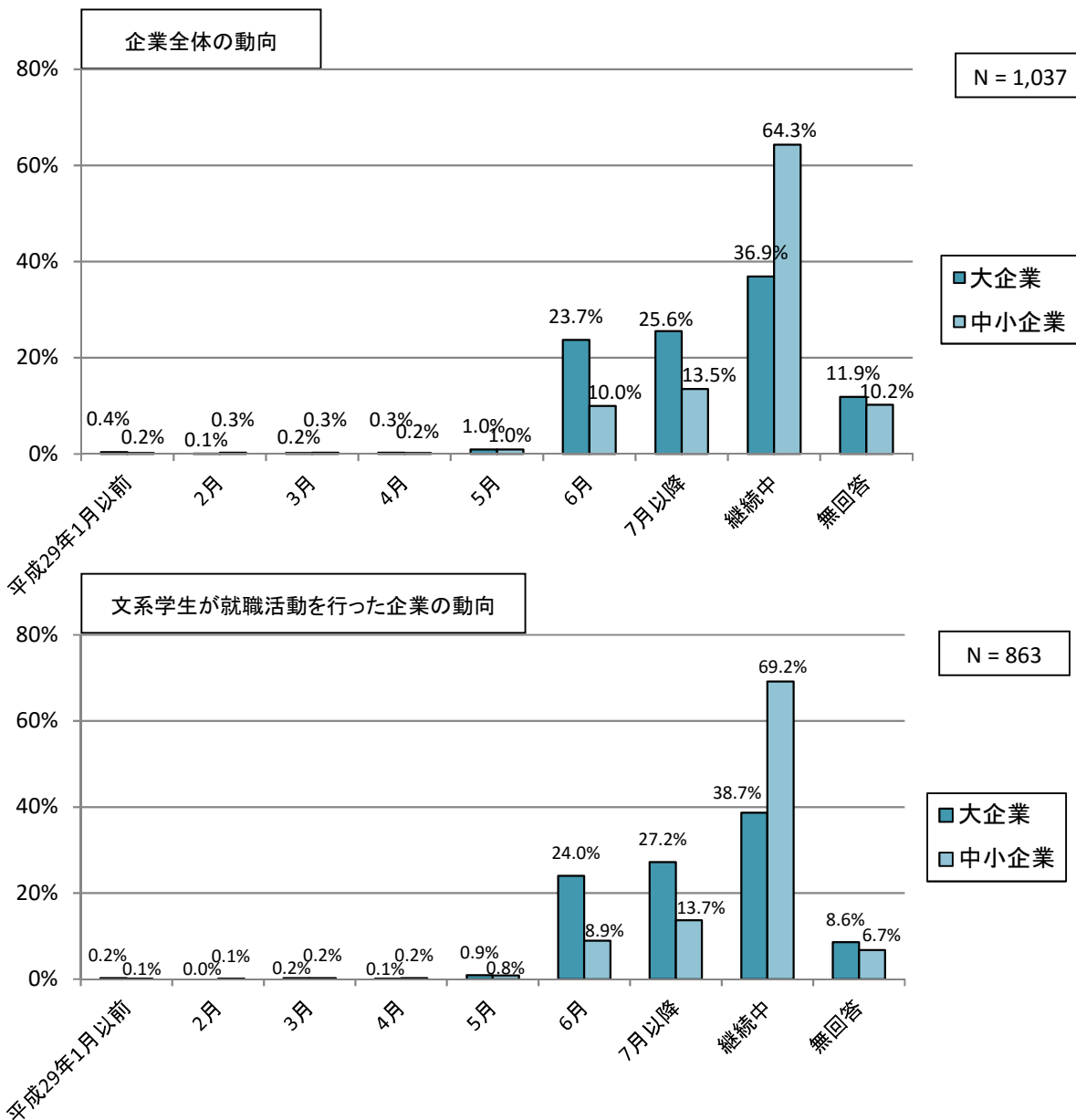
< (5) 学生が就職活動を終了した時期 >

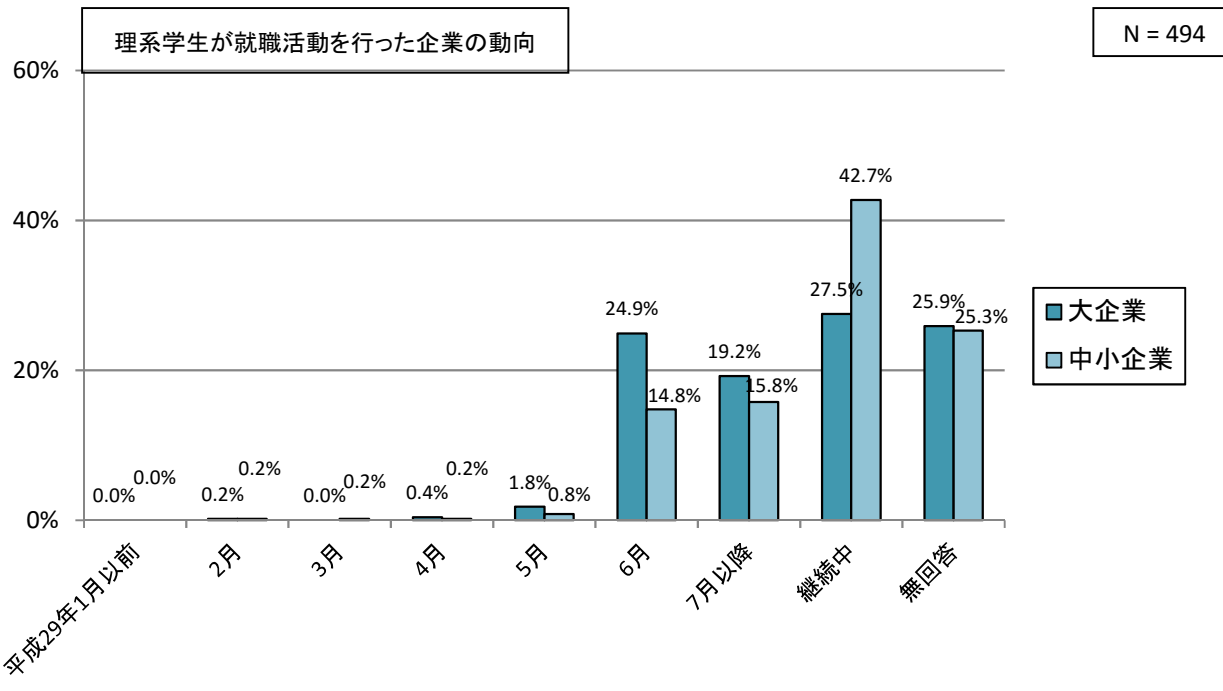
○多くの学生が就職活動を終了した時期を尋ねたところ、大企業については、「継続中」(36.9%)と回答した大学等が最も多く、続いて「7月以降」(25.6%)、「6月」(23.7%)であった。また、中小企業については「継続中」(64.3%)と回答した企業が最も多く、続いて「7月以降」(13.5%)、「6月」(10.0%)であった。

○文理別にみると、文系学生が就職活動を終了した時期は、大企業については「継続中」との回答が最も多く、38.7%であった。中小企業についても「継続中」との回答が最も多く69.2%であった。また、理系学生が就職活動を終了した時期は、大企業については「継続中」との回答が最も多く、27.5%であった。中小企業についても同様に「継続中」との回答が最も多く、42.7%であった。

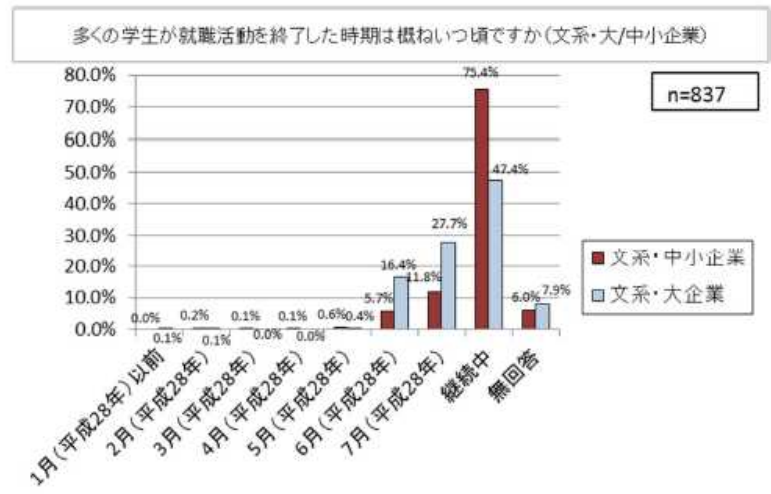
○昨年度と比べると、「継続中」との回答割合は、文系学生が就職活動を行った企業のうち、大企業に関しては、前年度比8.7ポイント減、中小企業に関しては、前年度比6.2ポイント減であり、理系学生については、大企業に関しては、前年度比8.6ポイント減、中小企業に関しては、前年度比12.2ポイント減であった。

【多くの学生が就職活動を終了した時期は概ねいつ頃ですか】(一つ選択)

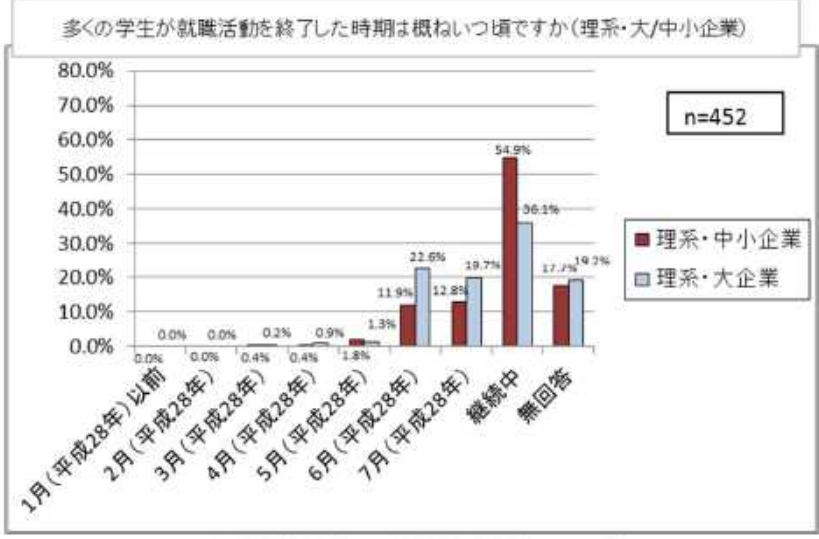




【参考：昨年度調査】



※文系の学部を設置していると回答した837校について集計



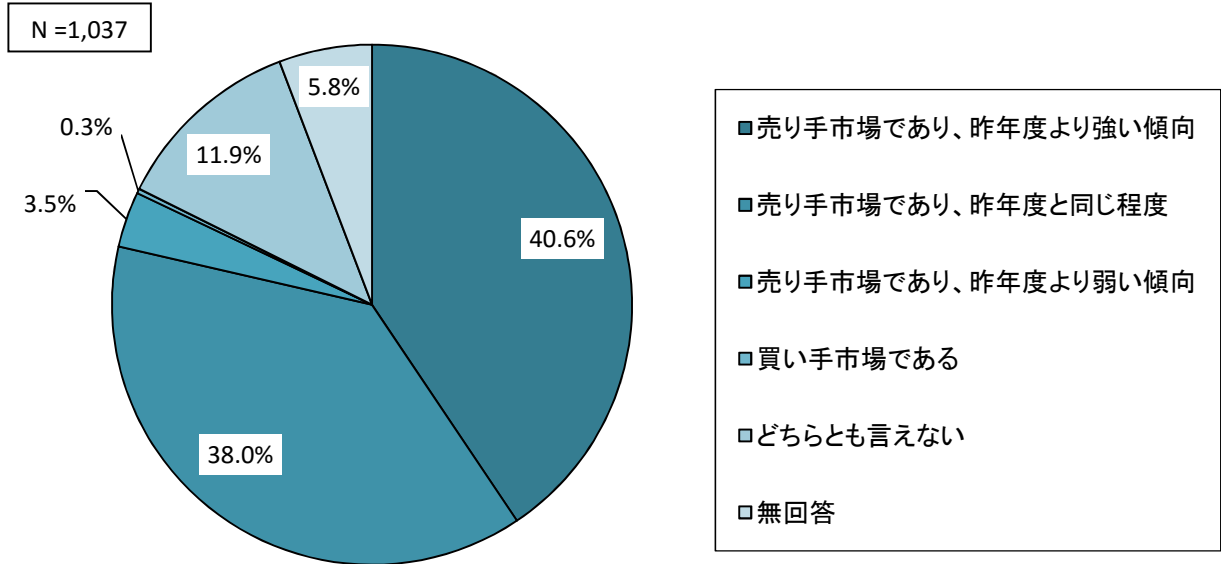
※理系の学部を設置していると回答した452校について集計

< (6) 本年度の就職・採用活動の状況 >

○本年度の就職採用市場について尋ねたところ、「売り手市場であり、昨年度より強い傾向」と回答した大学等は40.6%と最も多く、売り手市場という回答の合計は82.1%となった。一方で「買い手市場」との回答は0.3%であった。

○昨年度と比較すると「売り手市場」の回答割合は高くなっている。

【本年度の就職・採用市場は全体として、売り手市場ですか、買い手市場ですか】(一つ選択)



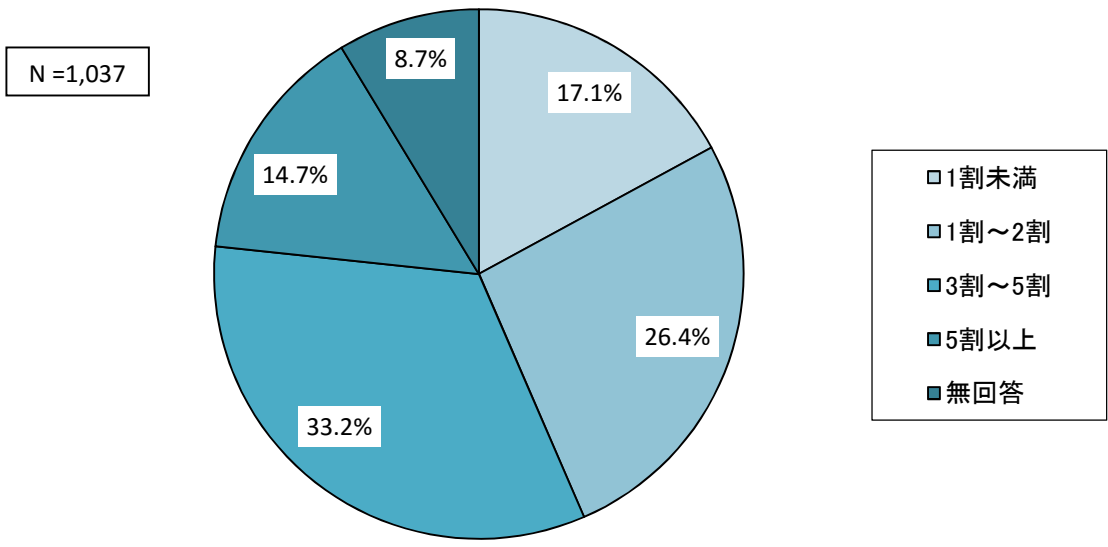
【参考：昨年度調査】 N=1005

- ・ 売り手市場 (67.5%)
- ・ 買い手市場 (1.4%)
- ・ どちらともいえない (26.3%)
- ・ 無回答 (4.9%)

< (7) 夏季・秋季の採用選考活動の状況 >

○本年度の就職・採用活動において、夏季・秋季から開始される採用選考活動を行う企業は全体のうちの程度の割合か尋ねたところ、「3割～5割」（33.2%）と回答した大学が最も多く、次いで「1割～2割」（26.4%）との回答が多かった。

【本年度の就職・採用活動において、夏季・秋季から開始される採用選考活動を行う企業は全体のうちの程度の割合ですか】（一つ選択）

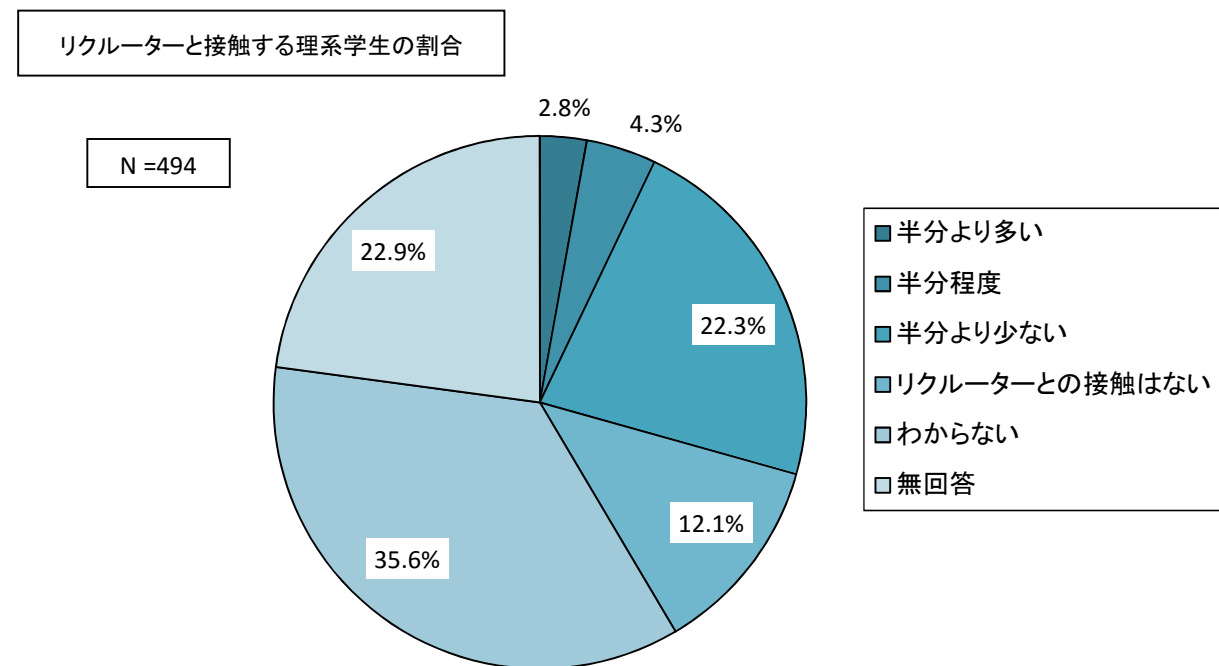
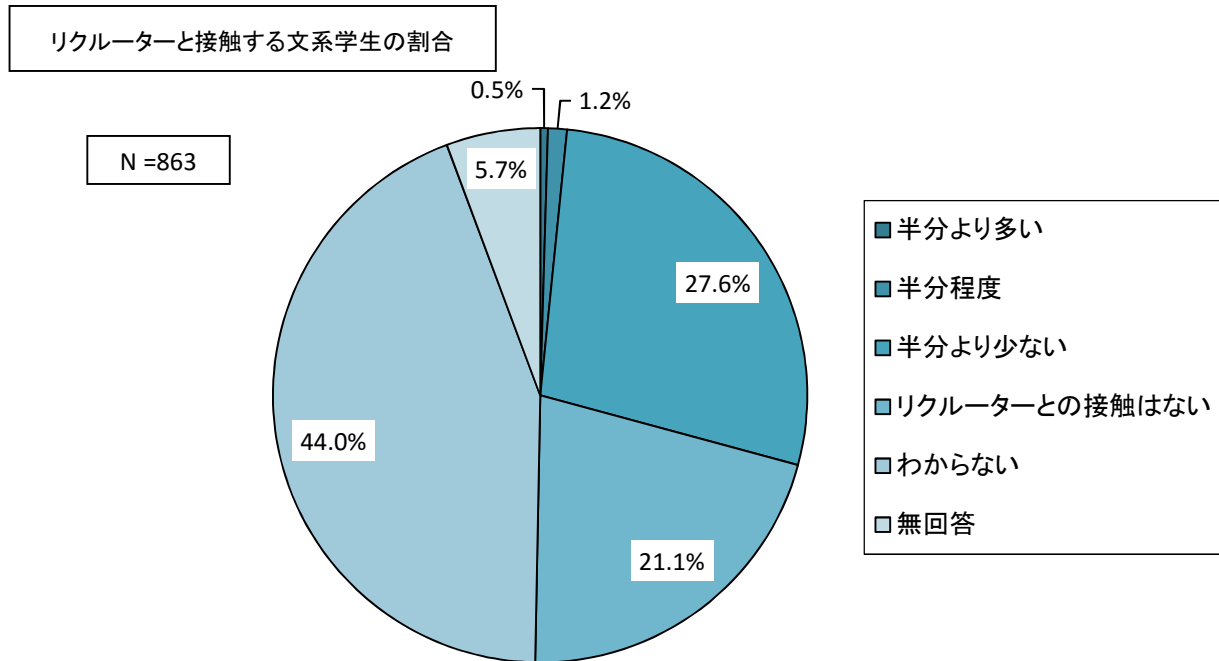


< (8) 就職活動におけるリクルーターの状況 >

○企業のいわゆる「リクルーター」と接触している学生の割合はどの程度か尋ねたところ、文系の学生では「わからない」(44.0%)と回答した大学が最も多く、続いて「半分より少ない」(27.6%)、「リクルーターとの接触はない」(21.1%)であった。
 ○理系の学生では、「わからない」と回答した大学が35.6%、続いて「半分より少ない」との回答が22.3%であった。

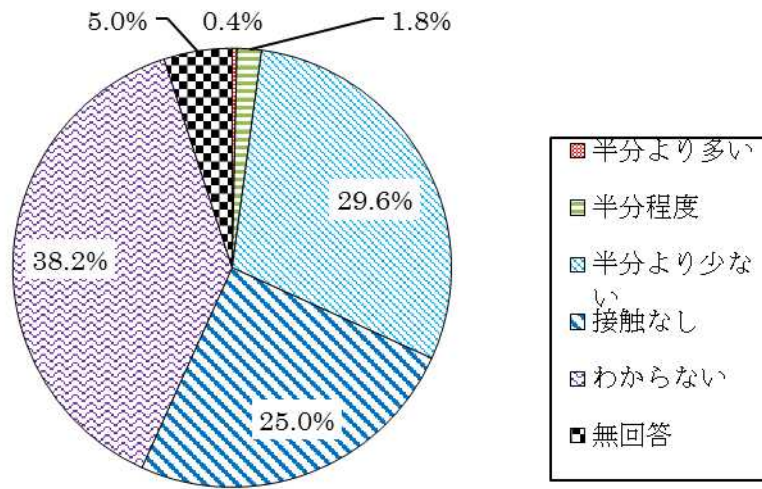
※ここで想定するリクルーターの例：会社からの指示により、広報や採用選考を目的として、卒業・修了予定者に接触するOB・OGなど

【企業のいわゆる「リクルーター」と接触している学生の割合はどの程度ですか】(一つ選択)

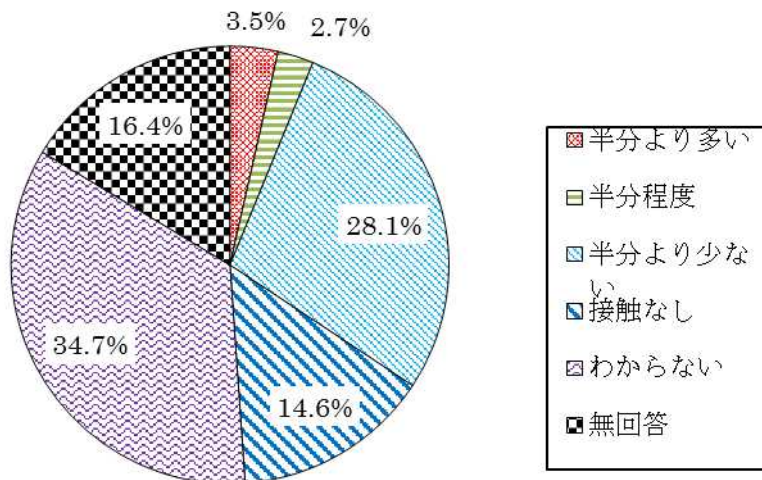


【参考：昨年度調査】

【学生のリクルーターとの接触の割合（文系）】 N=837



【学生のリクルーターとの接触の割合（理系）】 N=452

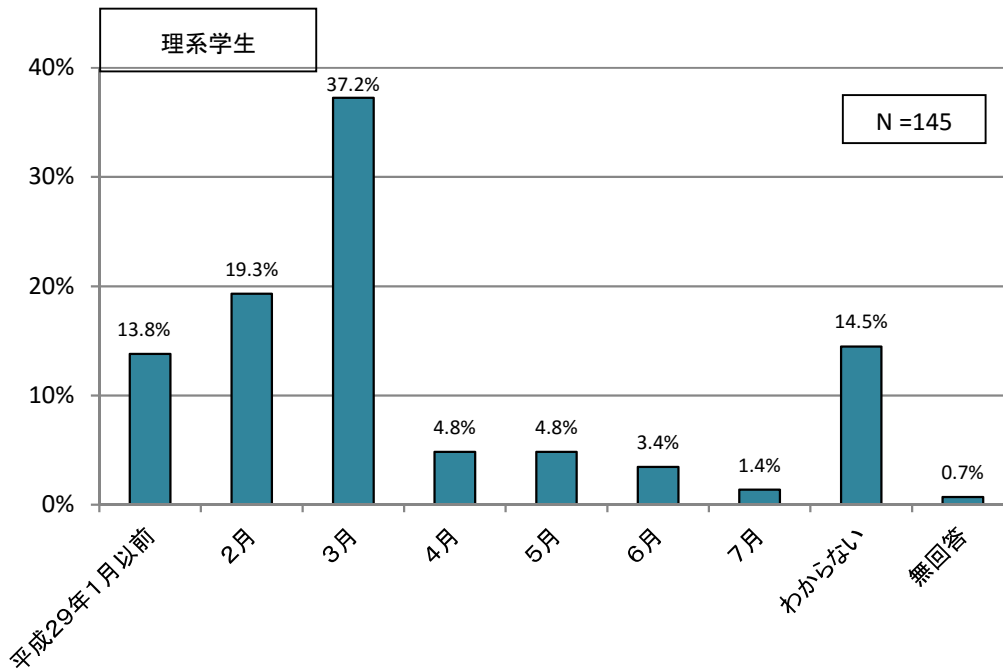
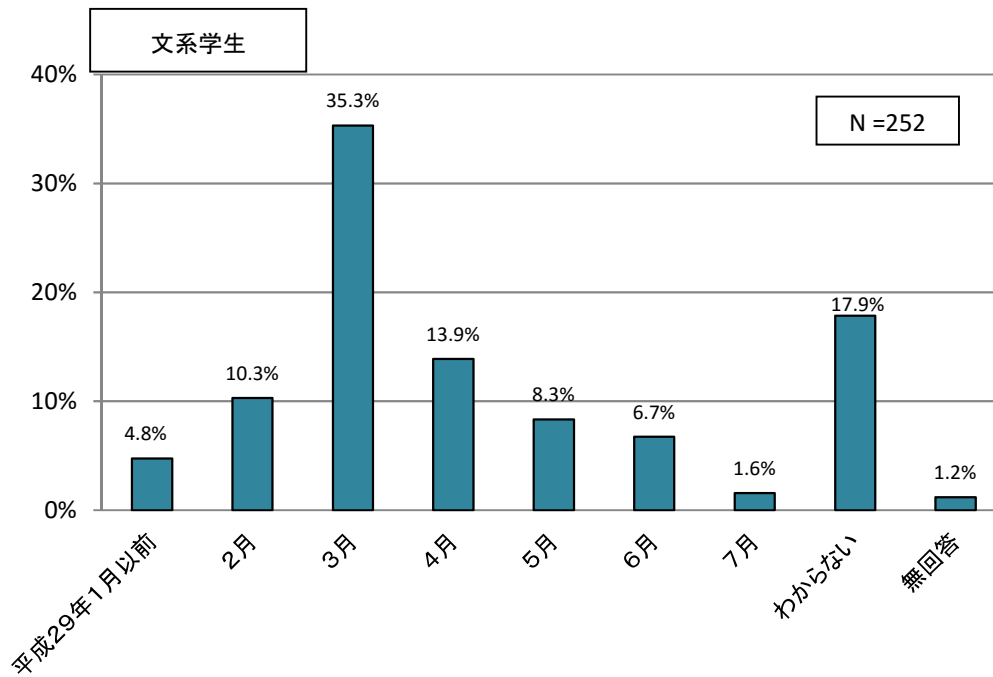


< (9) 学生とリクルーターの接触時期 >

○「リクルーター」と接触している学生がいると回答した大学（※）に対し、学生とリクルーターが接触し始めた時期を尋ねたところ、文系の学生については「平成29年3月」（35.3%）と回答した大学が最も多かった。同様に、理系の学生についても「平成29年3月」（37.2%）との回答が最も多かった。

※前項設問にて「半分より多い」又は「半分程度」又は「半分より少ない」を回答した大学

【学生とリクルーターが接触し始めた時期は概ねいつ頃ですか】（一つ選択）



【参考：昨年度調査】

【文系】 N=266

- ・平成 28 年 1 月以前 (7.5%)
- ・ 2 月 (10.2%)
- ・ 3 月 (29.3%)
- ・ 4 月 (19.5%)
- ・ 5 月 (4.1%)
- ・ 6 月 (4.5%)
- ・ 7 月 (1.5%)
- ・ わからない (22.6%)
- ・ 無回答 (0.8%)

【理系】 N=155

- ・平成 28 年 1 月以前 (15.5%)
- ・ 2 月 (13.5%)
- ・ 3 月 (35.5%)
- ・ 4 月 (8.4%)
- ・ 5 月 (5.8%)
- ・ 6 月 (4.5%)
- ・ 7 月 (2.6%)
- ・ わからない (13.5%)
- ・ 無回答 (0.6%)

IV. 就職・採用活動時期と学業等との関係

< (1) 広報活動の開始時期 >

【広報活動の開始時期が卒業・修了前年度の3月1日以降であることについて】

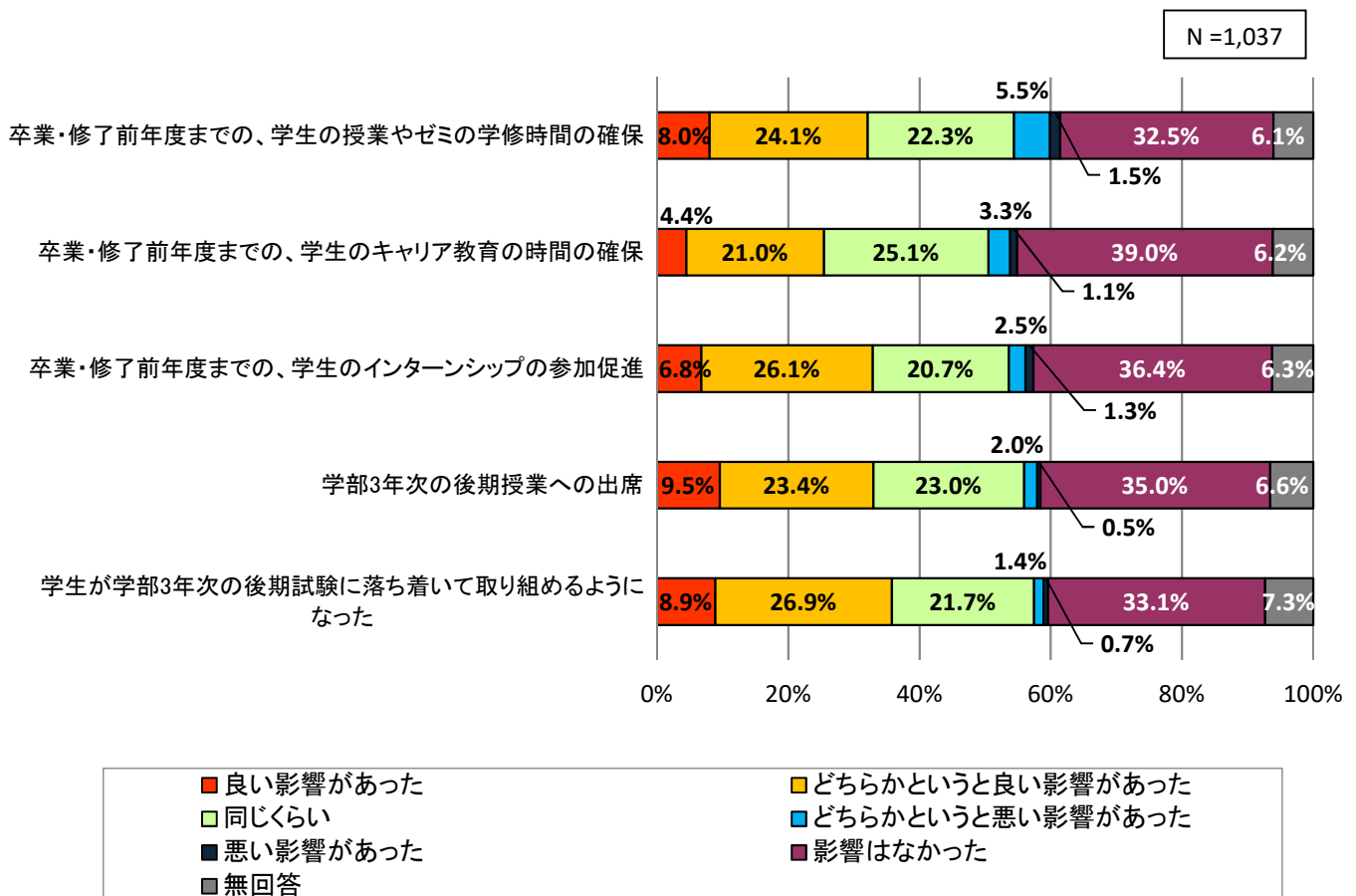
○広報活動開始時期が卒業・修了前年度の3月1日以降となり、就職・採用活動の開始時期の後ろ倒しが続いていることについて、どのような影響があったか尋ねたところ、以下の項目で「良い影響があった」「どちらかというが良い影響があった」と回答した大学の割合が高かった。

- ・ 学生が学部3年次の後期試験に落ち着いて取り組めるようになった (35.8%、前年度比 1.3p 増)
- ・ 学部3年次の後期授業への出席 (32.9%、前年度比 3.0p 増)
- ・ 卒業・修了前年度までの、学生のインターンシップの参加促進 (32.9%、前年度比 5.0p 増)
- ・ 卒業・修了前年度までの、学生の授業やゼミの学修時間の確保 (32.1%、前年度比 6.0p 増)

○一方で、「悪い影響があった」「どちらかという悪い影響があった」と回答した大学の割合が最も高かった項目は「卒業・修了前年度までの、学生の授業やゼミの学修時間の確保」(7.0%)であるが、昨年度は 8.4%であり、割合は減っている。

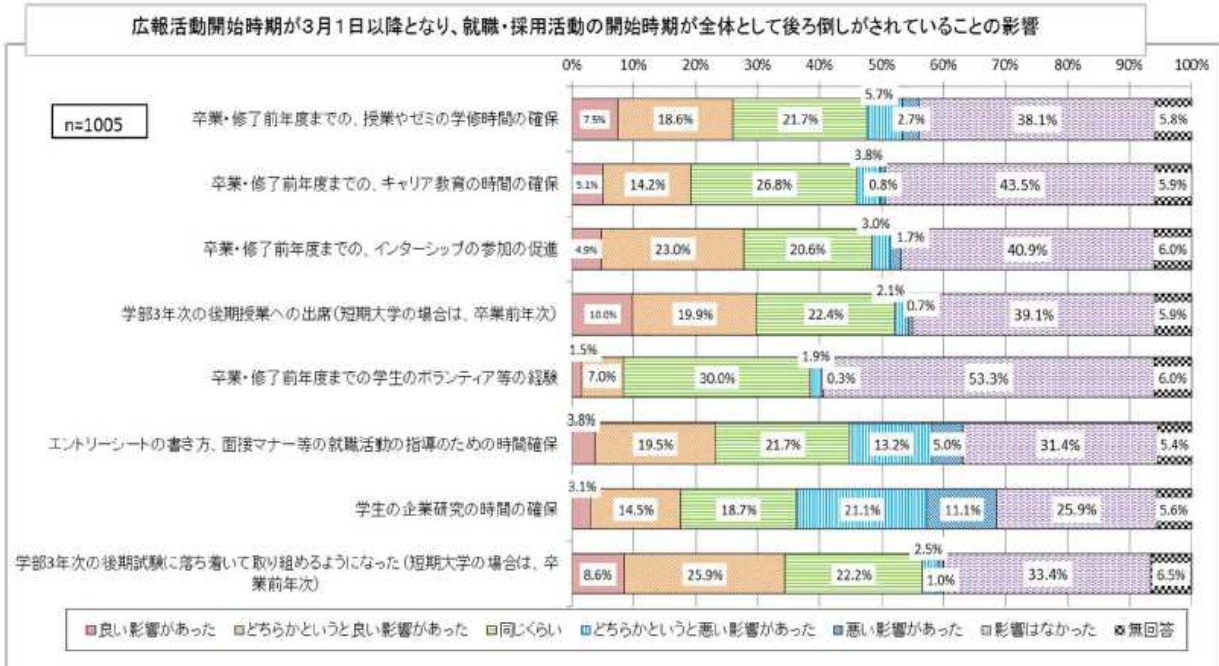
○なお、昨年度と比較すると、いずれの項目も「良い影響があった」「どちらかというが良い影響があった」との回答割合が高くなっている。

【広報活動開始時期が卒業・修了前年度の3月1日以降となり、就職・採用活動の開始時期の後ろ倒しが続いていることについて、どのような影響がありましたか】



(各項目一つ選択)

【参考：昨年度調査】



【就職・採用活動の開始時期が昨年度と同じ時期に設定されたことについて】

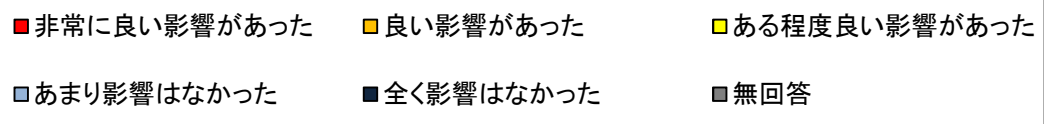
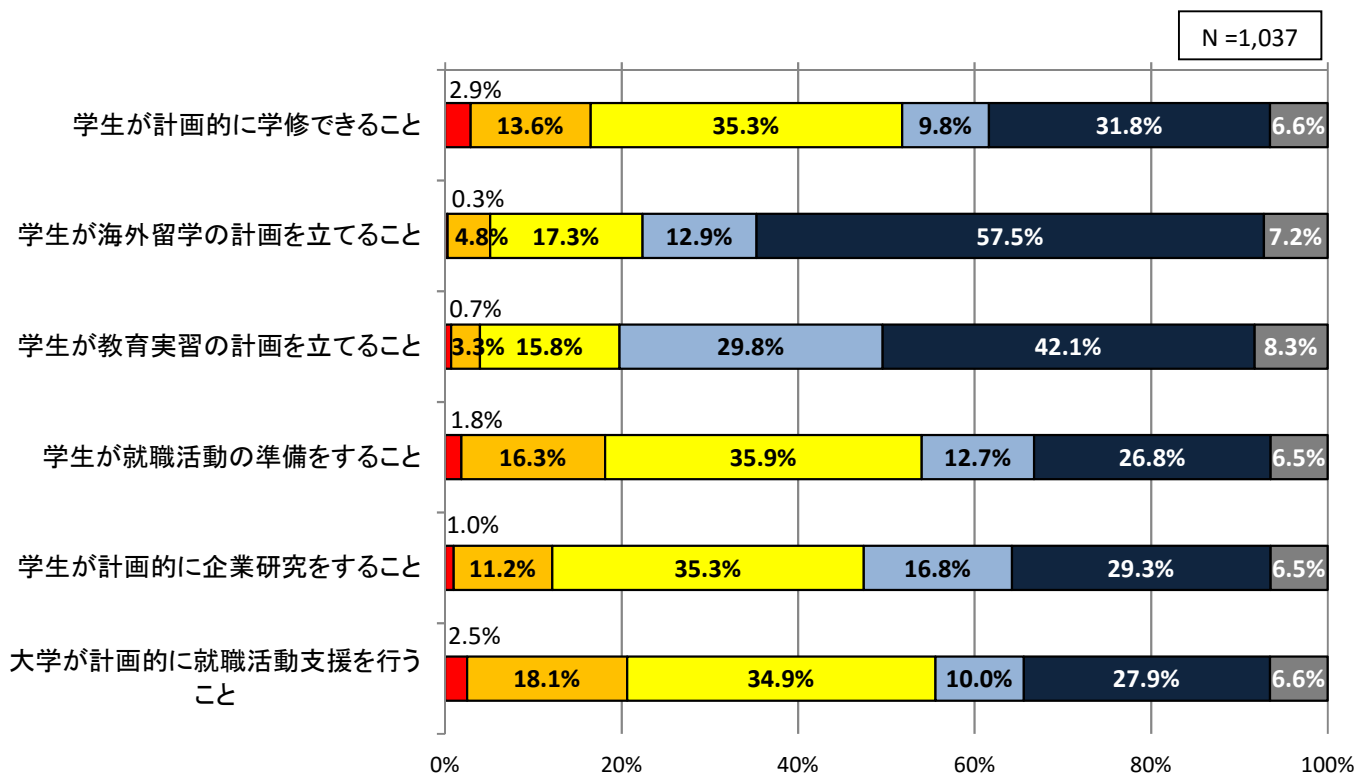
< (1) 良い影響があったと思うこと >

○採用選考活動開始時期が昨年度と同じ時期（広報活動3月1日以降、採用選考活動6月1日以降）に設定されたことについて、大学への影響を尋ねたところ、以下の項目で「非常によい影響があった」「良い影響があった」「ある程度良い影響があった」と回答した大学の割合が高かった。

- ・大学が計画的に就職活動支援を行うこと（55.5%）
- ・学生が就職活動の準備をすること（54.0%）
- ・学生が計画的に学修できること（51.8%）

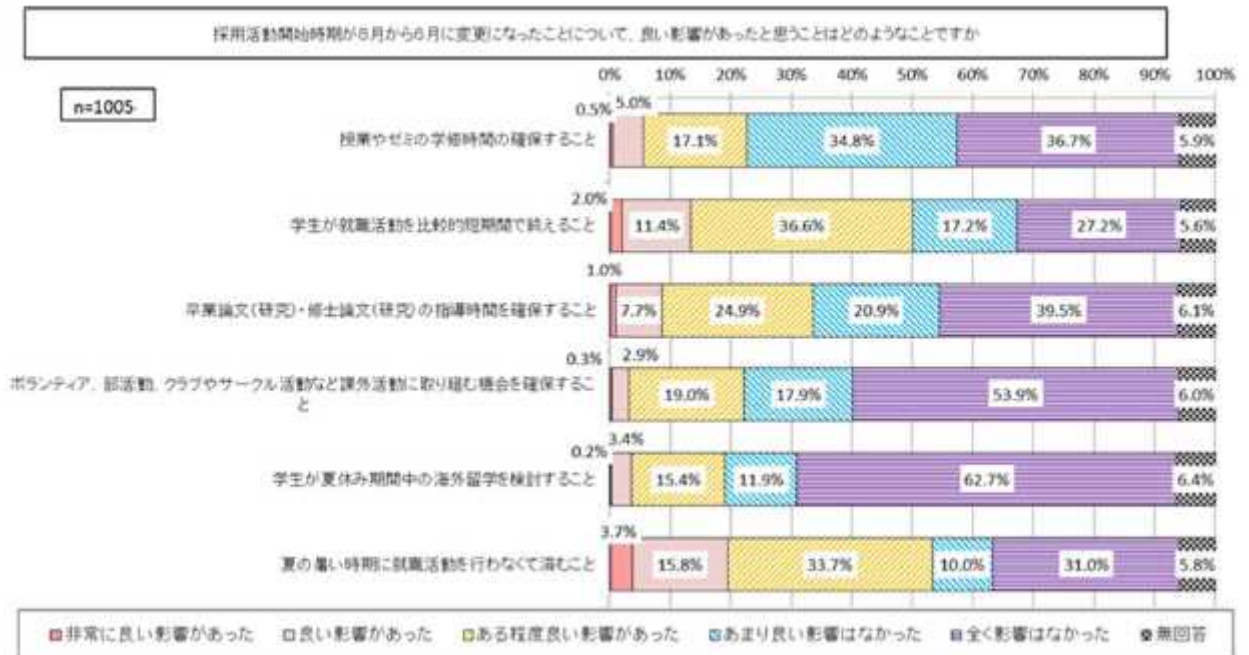
【就職・採用活動開始時期が、昨年度と同じ時期（広報活動3月、採用選考活動6月）に設定されたことについて、

良い影響があったと思うことはどのようなことでしたか】



（各項目一つ選択）

【参考：昨年度調査】

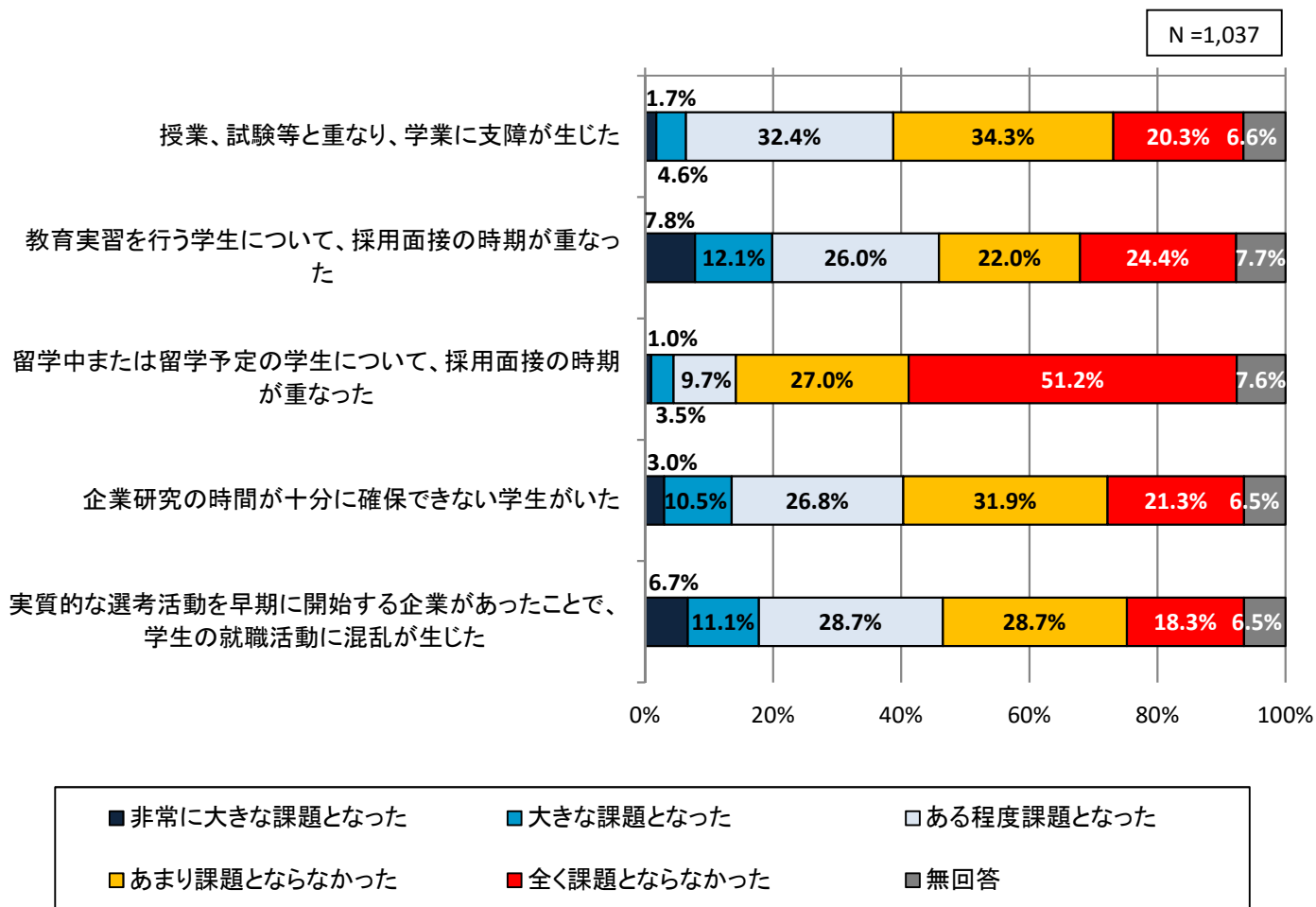


< (2) 課題となったこと >

○採用選考活動開始時期が昨年度と同じ時期（広報活動3月1日以降、採用選考活動6月1日以降）に設定されたことについて、大学として課題になったことを尋ねたところ、以下の項目で「非常に大きな課題となった」「大きな課題となった」「ある程度課題となった」と回答した大学の割合が高かった。

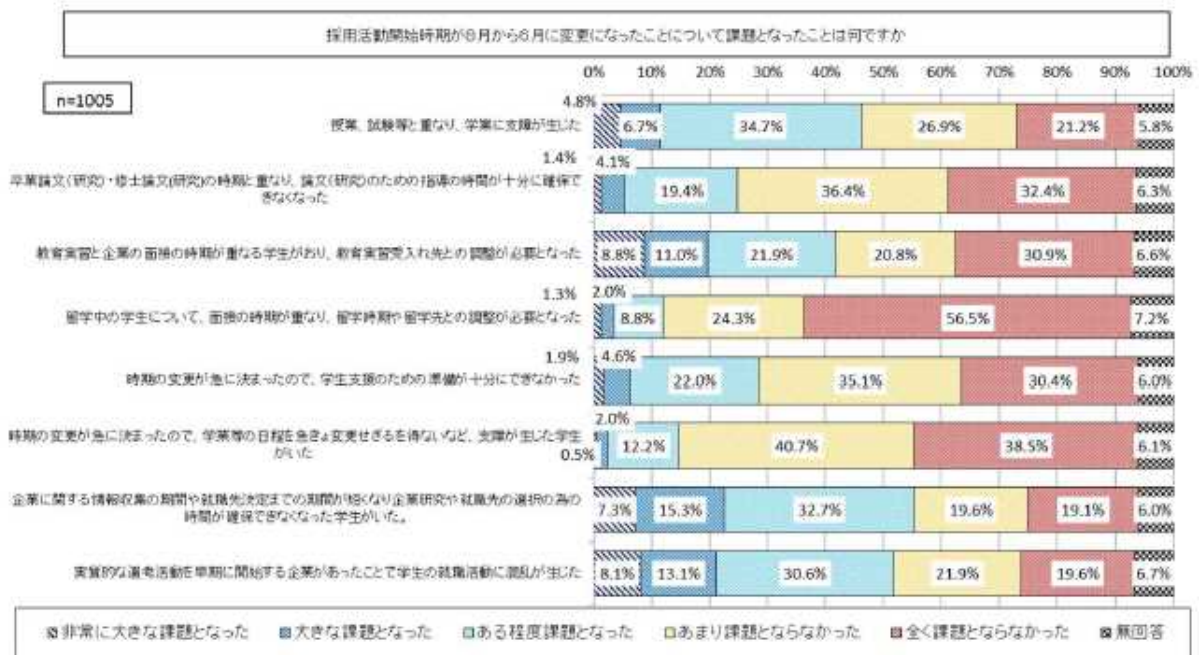
- ・実質的な選考活動を早期に開始する企業があったことで、学生の就職活動に混乱が生じた（46.5%）
- ・教育実習を行う学生について、採用面接の時期が重なった（45.9%）
- ・企業研究の時間が十分に確保できない学生がいた（40.3%）

【就職・採用活動開始時期が、昨年度と同じ時期（広報活動3月、採用選考活動6月）に設定されたことについて、大学等として課題となったことは何ですか。】



(各項目一つ選択)

【参考：昨年度調査】



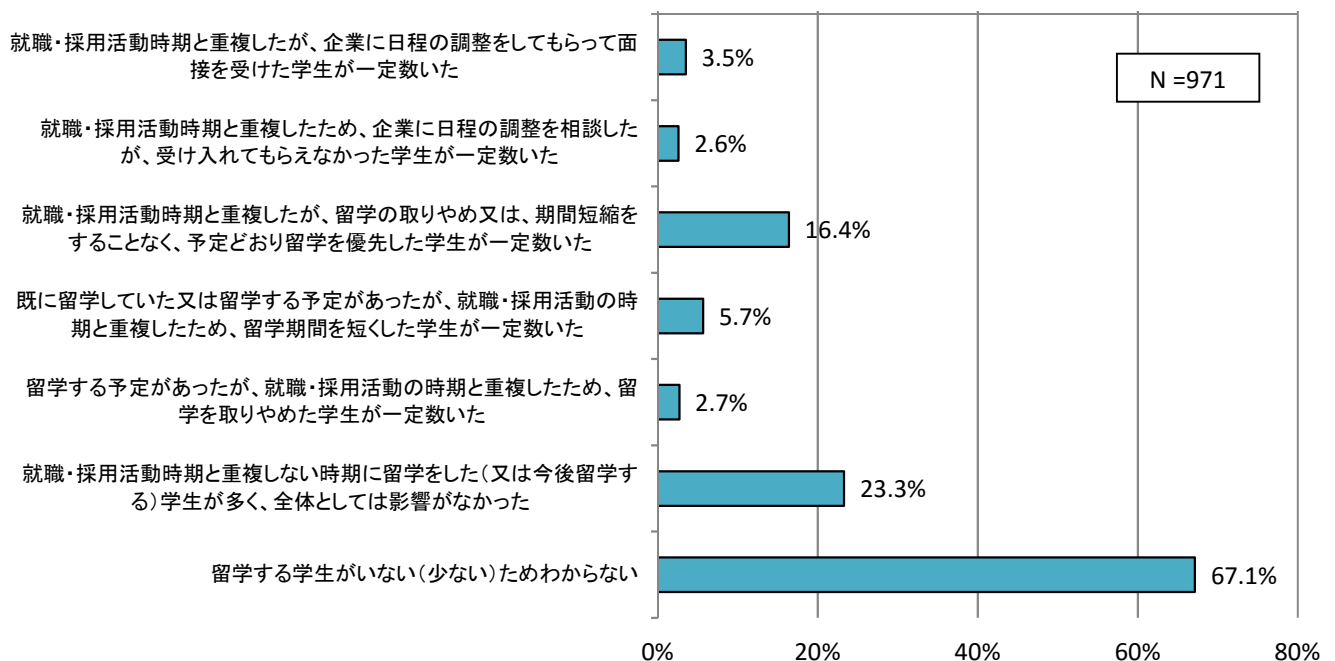
※各項目ごとに一つ選択

【留学経験者（留学中含む）への影響について】

○就職・採用活動開始時期が昨年度と同様の時期に設定されたことにより、本年度卒業・修了予定者である学生の留学にどのような影響があったか尋ねたところ、留学については、「わからない」を除けば、「就職・採用活動時期と重複しない時期に留学をした学生が多く、全体として影響がなかった」（23.3%）との回答が最も多く、次いで、「取りやめ又は、期間短縮をすることなく、に予定通り、留学を優先した学生が一定数いた」（16.4%）であった。

昨年度と比べ、全体的な傾向は変わらないが、「取りやめ又は、期間短縮をすることなく、予定通り、留学を優先した学生が一定数いた」との回答割合は2.0ポイント高くなっている。

【就職・採用活動開始時期が昨年度と同様の時期に設定されたことにより、本年度卒業・修了予定者である学生の留学にどのような影響がありましたか】



※大学全体の状況として「当てはまるもの」を最大3つまで選択

※1,037校から無回答66校を除外

【参考：昨年度調査】 N=953

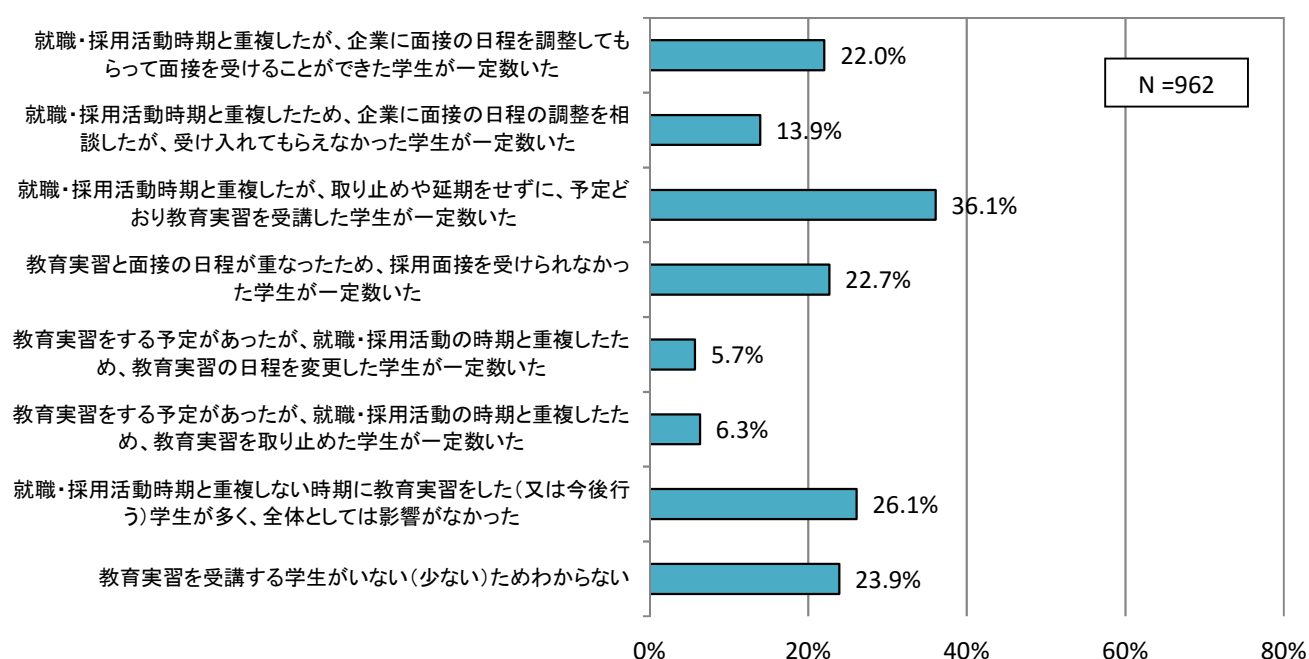
- ・もともと留学する学生が少ない（少ない）ためわからない(68.0%)
- ・もともと就職・採用活動時期と重複しない時期に留学をした（又は今後留学する）学生が多く、全体としては影響がなかった(24.2%)
- ・留学する予定があったが、就職・採用活動の時期と重複したため、留学を取りやめた学生が一定数いた(2.3%)
- ・既に留学していた又は留学する予定があったが、就職・採用活動の時期と重複したため、留学期間を短くした学生が一定数いた(5.2%)
- ・留学の取りやめ又は、期間短縮をすることなく、当初の予定どおり留学を優先した学生が一定数いた(14.4%)
- ・就職・採用活動の時期と重複したため、企業に日程の調整を相談したが、受け入れてもらえなかった学生が一定数いた(2.6%)
- ・就職・採用活動の時期と重複したが、企業に日程の調整をしてもらって面接を受けたり、8月以降の日程で対応してもらうこととなった学生が一定数いた(3.9%)

【教育実習受講者への影響について】

○就職・採用活動開始時期が昨年度と同様の時期に設定されたことにより、本年度卒業・修了予定者である学生の教育実習にどのような影響があったか尋ねたところ、「取りやめや延期をせずに予定どおり受講」（36.1%）、「全体として影響はない」（26.1%）、「面接を受けられなかった」（22.7%）との回答割合が高かった。

○昨年度と比べると「就職・採用活動時期と重複しない時期に教育実習をした学生が多く、全体として影響はなかった」との回答割合が6.0ポイント高くなっている。一方で「企業に面接の日程の調整を相談したが、受け入れてもらえなかった学生が一定数いた」との回答割合は2.2ポイント高くなっている。

【就職・採用活動開始時期が昨年度と同様の時期に設定されたことにより、本年度卒業・修了予定者である学生の教育実習にどのような影響がありましたか】



※大学全体の状況として「当てはまるもの」を最大3つまで選択

※1,037校から無回答75校を除外

【参考：昨年度調査】N=945

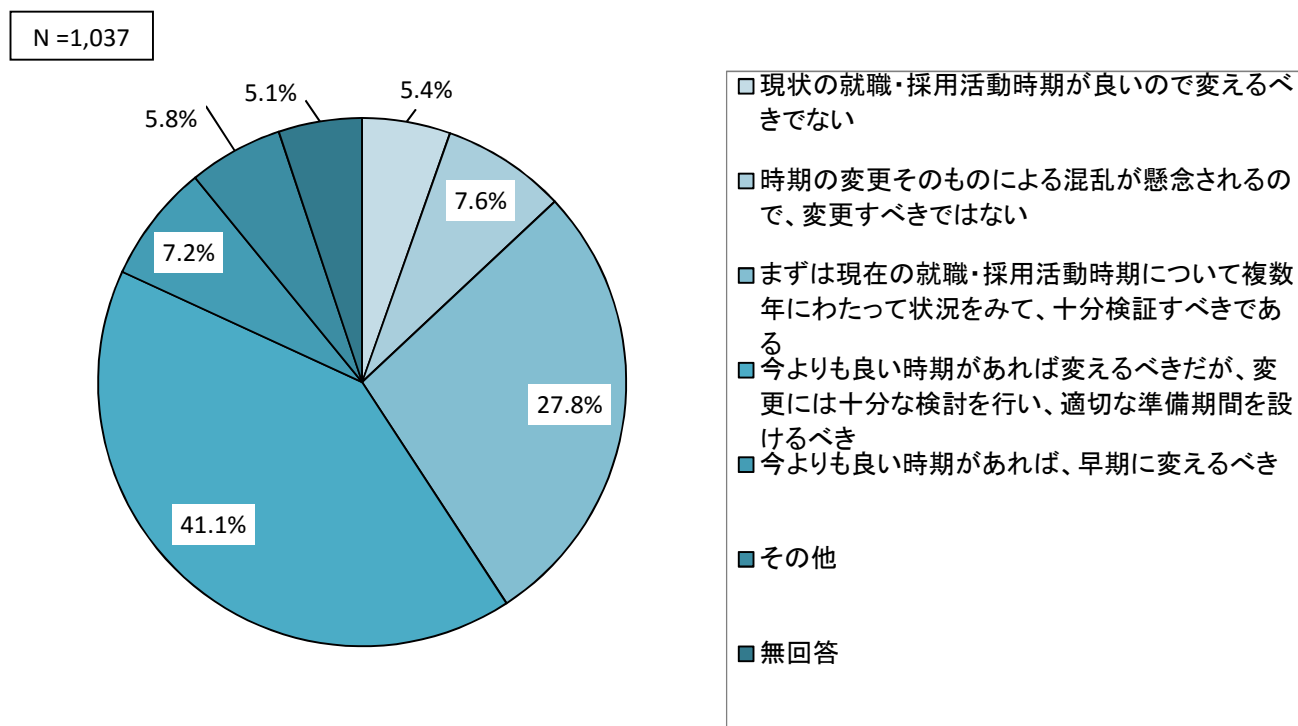
- ・もともと教育実習を受講する学生が少ない（少ない）ためわからない(25.4%)
- ・もともと就職・採用活動時期と重複しない時期に教育実習をした（又は今後行う）学生が多く、全体としては影響がなかった(20.1%)
- ・教育実習をする予定があったが、就職・採用活動の時期と重複したため、教育実習を取り止めた学生が一定数いた(9.1%)
- ・教育実習をする予定があったが、就職・採用活動の時期と重複したため、教育実習の日程を変更した学生が一定数いた(6.7%)
- ・取りやめや延期をせずに、当初予定どおり教育実習を受講した学生が一定数いた(40.7%)
- ・教育実習と面接の日程が重なったため、採用面接を受けられなかった学生が一定数いた(26.3%)
- ・企業に面接の日程を調整してもらって面接を受けることができた学生が一定数いた(21.8%)
- ・企業に面接の日程の調整を相談したが、受け入れてもらえなかった学生が一定数いた(11.7%)

【就職・採用活動開始時期の変更について】

○就職・採用活動開始時期を変更することについてどのように考えているか尋ねたところ、「今よりも良い時期があれば変えるべきだが、変更には十分な検討を行い、適切な準備期間を設けるべき」と回答した大学が41.1%と最も多く、続いて「まずは現在の就職・採用活動時期について複数年にわたって状況を見て、十分検証すべきである」(27.8%)とする回答が多かった。

○昨年度調査と比較すると、全体の傾向は同じであるが、最も回答が多かった「今よりも良い時期があれば変えるべきだが、変更には十分な検討を行い、適切な準備期間を設けるべき」は7.0ポイント減り、その一方で「時期の変更そのものによる混乱が懸念されるので変更すべきではない」との回答割合が4.3ポイント高くなっている。

【就職・採用活動開始時期を変更することについてどのように考えていますか。】



(1つ選択)

【参考：昨年度調査】N=1005

- ・現状の就職活動時期が良いので変えるべきでない(4.0%)
- ・時期の変更そのものによる混乱が懸念されるので、変更すべきではない(3.3%)
- ・まずは現在の就職・採用活動時期について複数年にわたって状況を見て、十分検証すべきである(26.4%)
- ・今よりも良い時期があれば変えるべきだが、変更には十分な検討を行い、適切な準備期間を設けるべき(48.1%)
- ・今よりも良い時期があれば、来年度からでも変えるべき(7.8%)
- ・その他(6.2%)
- ・無回答(4.4%)

V. 就職・採用活動における企業側の学業に対する配慮について

【学生に対する企業の配慮状況】

< (1) 企業側の学生への配慮状況 >

○本年度の就職・採用活動について、企業側が学生の学業に対する配慮をしていたか尋ねたところ、以下の項目については、配慮している（※1）と回答した大学が配慮していない（※2）と回答した大学より多かった。

- ・個別の面接日時等の設定に当たり、余裕をもって連絡が行われていた。など6項目。

「配慮している」（55.4%） 「配慮していない」（20.0%）

○以下の項目については、配慮していないと回答した大学が、配慮していると回答した大学より多かった。

- ・留学経験者（留学中含む）向けのスケジュールを別途示すなど留学が不利にならないようにしていた。

「配慮している」（6.1%） 「配慮していない」（16.6%）

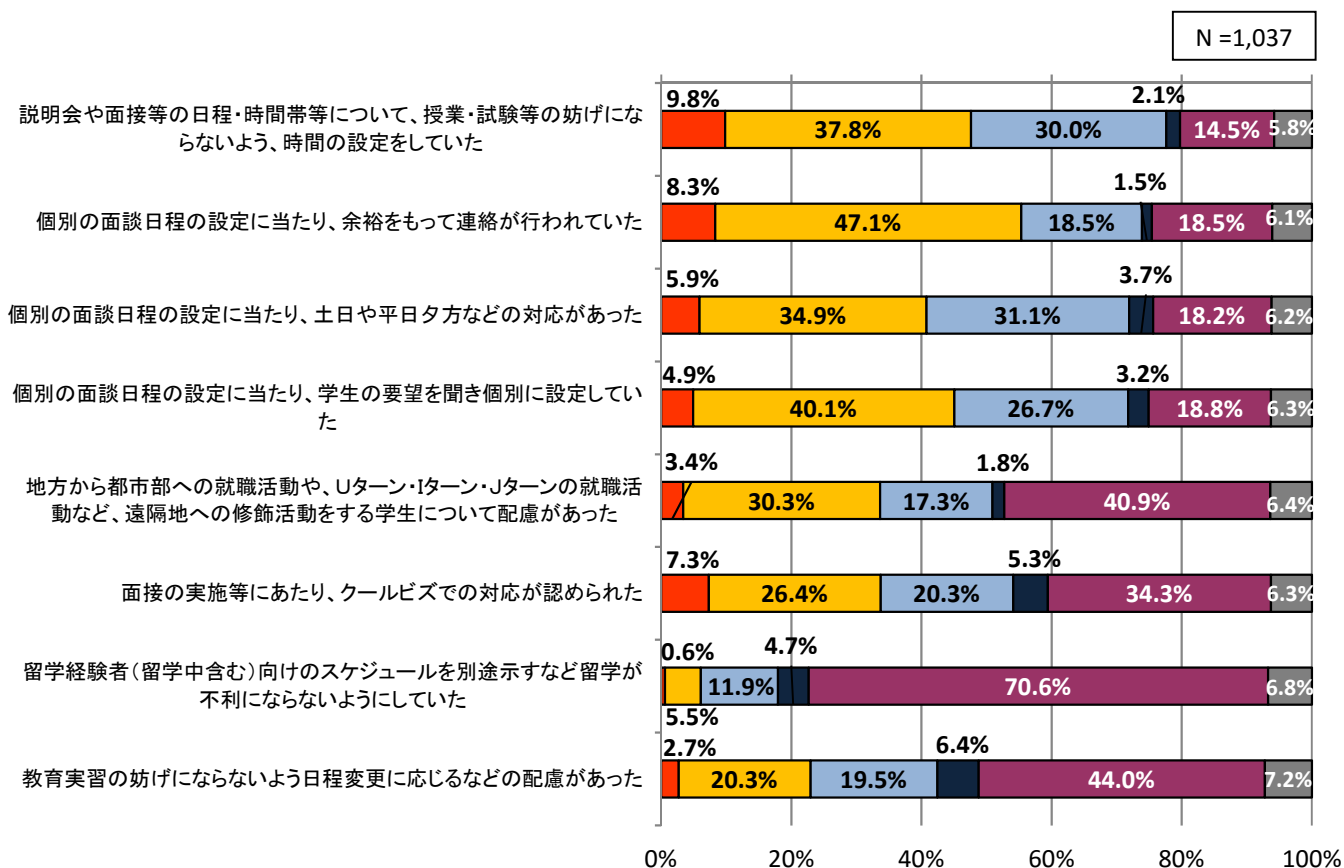
- ・教育実習の妨げにならないよう日程変更に応じるなどの配慮があった。

「配慮している」（23.0%） 「配慮していない」（25.9%）

※1 「多くの企業で配慮していた」、「ある程度の企業で配慮していた」と回答した大学の合計

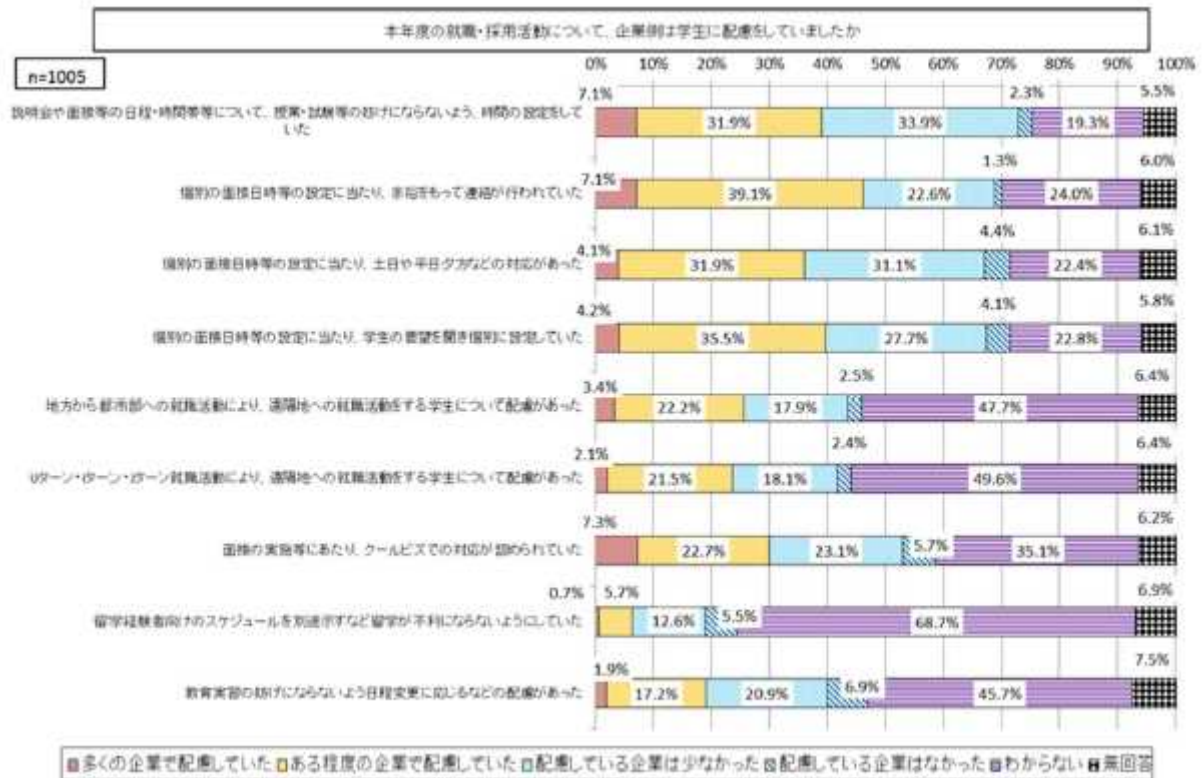
※2 「配慮している企業は少なかった」、「配慮している企業がなかった」と回答した大学の合計

【本年度の就職・採用活動について、企業側は学生に配慮をしていましたか】（各項目一つ選択）



■ 多くの企業で配慮していた
 ■ ある程度の企業で配慮していた
 ■ 配慮している企業は少なかった
■ 配慮している企業はなかった
 ■ わからない
 ■ 無回答

【参考：昨年度調査】

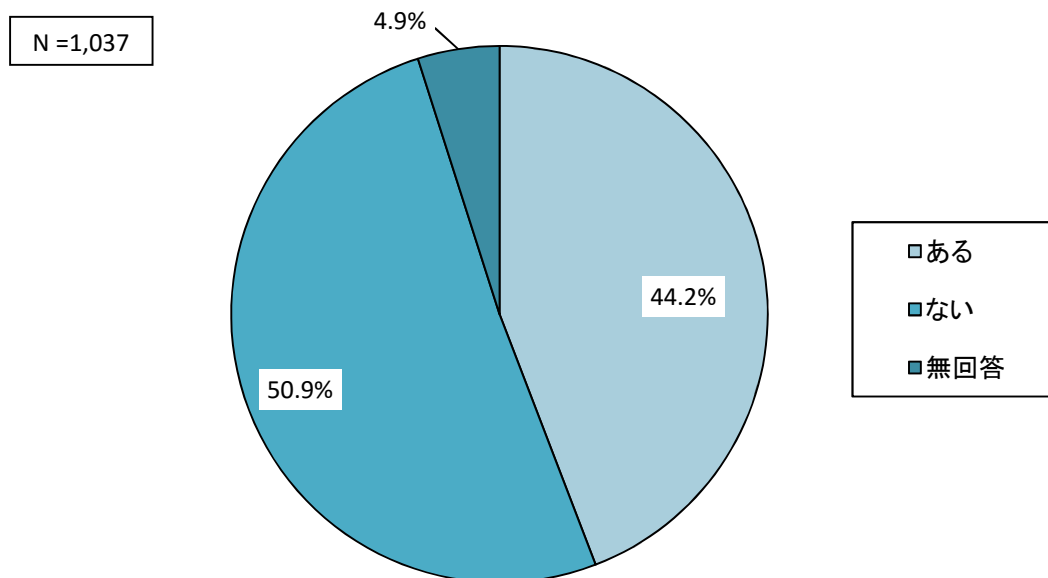


【授業、ゼミ、実験と面接が重なった際の企業の対応】

< (1) 学生からの相談状況 >

○学生から授業、ゼミ、実験などの時間と面接等の日程等が重なったため、企業に配慮してほしい旨の相談を受けたことはあるか尋ねたところ、「ある」と回答した大学の割合は44.2%であった。

【学生から授業、ゼミ、実験などの時間と面接等の日程等と重なったため、企業に配慮してほしい旨の相談を受けたことはありましたか】



(一つ選択)

【参考：昨年度調査】 N=1005

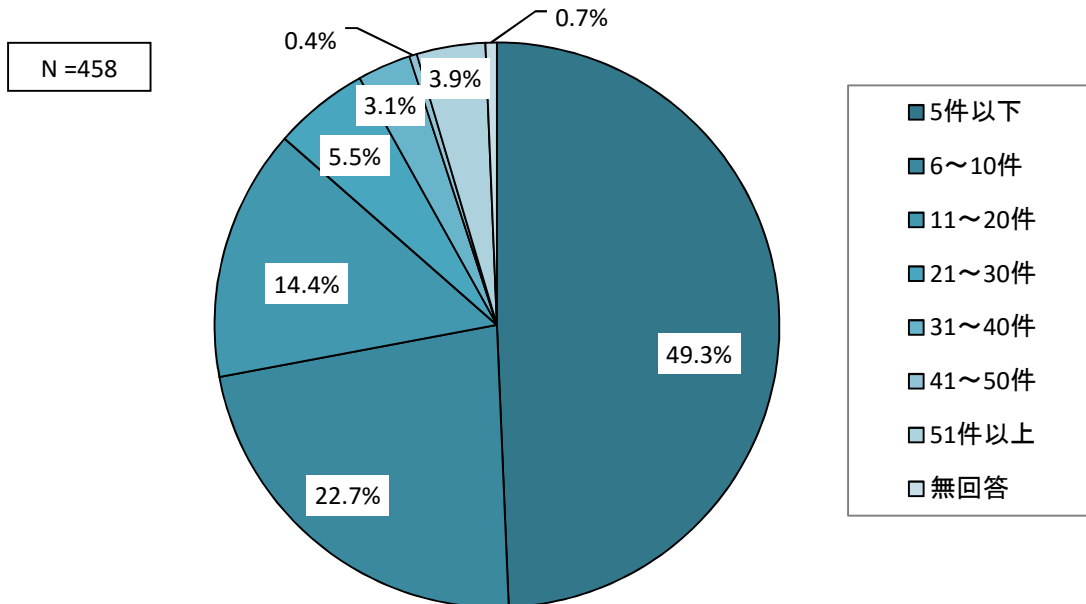
- ・ ある (43.7%)
- ・ ない (52.0%)
- ・ 無回答 (4.3%)

< (2) 相談件数 >

○相談を受けたことがあると回答した大学 (458 大学) に対し、相談件数を訪ねたところ、5 件以下 (49.3%) と回答した大学が最も多く、続いて「6～10 件」(22.7%)、「11～20 件」(14.4%) であった。

○昨年度と比較すると「5 件以下」の割合が増えている。

【学生からの相談件数 (授業、ゼミ、実験が面接等の日程等と重なった時)】



(一つ選択)

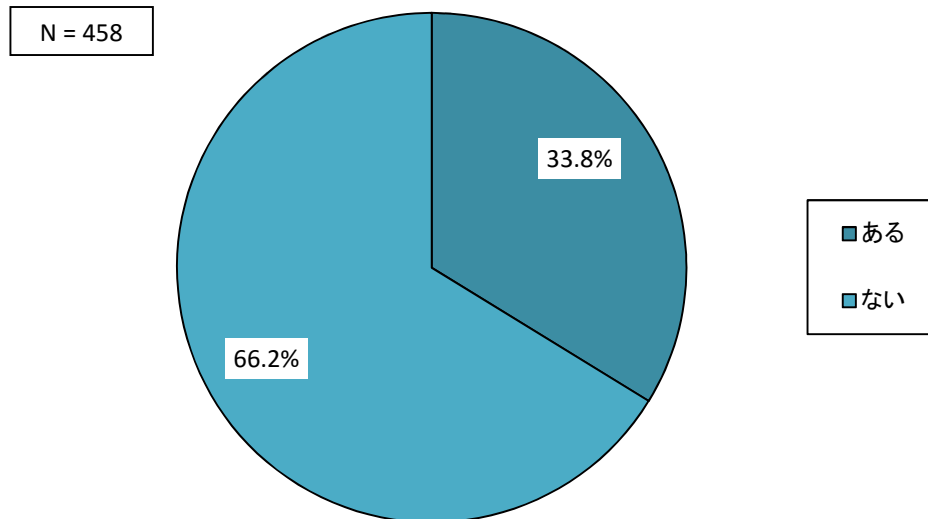
【参考：昨年度調査】 N=439

- ・ 5 件以下 (40.8%)
- ・ 6 件～10 件 (26.4%)
- ・ 11 件～20 件 (18.7%)
- ・ 21 件～30 件 (4.3%)
- ・ 31 件～40 件 (3.9%)
- ・ 41 件～50 件 (0.9%)
- ・ 51 件以上 (4.1%)
- ・ 無回答 (0.9%)

< (3) 大学から直接相談した割合 >

○相談を受けたことがあると回答した大学（458 大学）に対し、大学（就職支援担当部署等）から企業に相談をしたことはあるか尋ねたところ、「ある」と回答した大学の割合は33.8%であった。

【学生からの相談を受け、大学から企業に相談をしたことはありますか。（授業、ゼミ、実験が面接等の日程等と重なった時）】



(一つ選択)

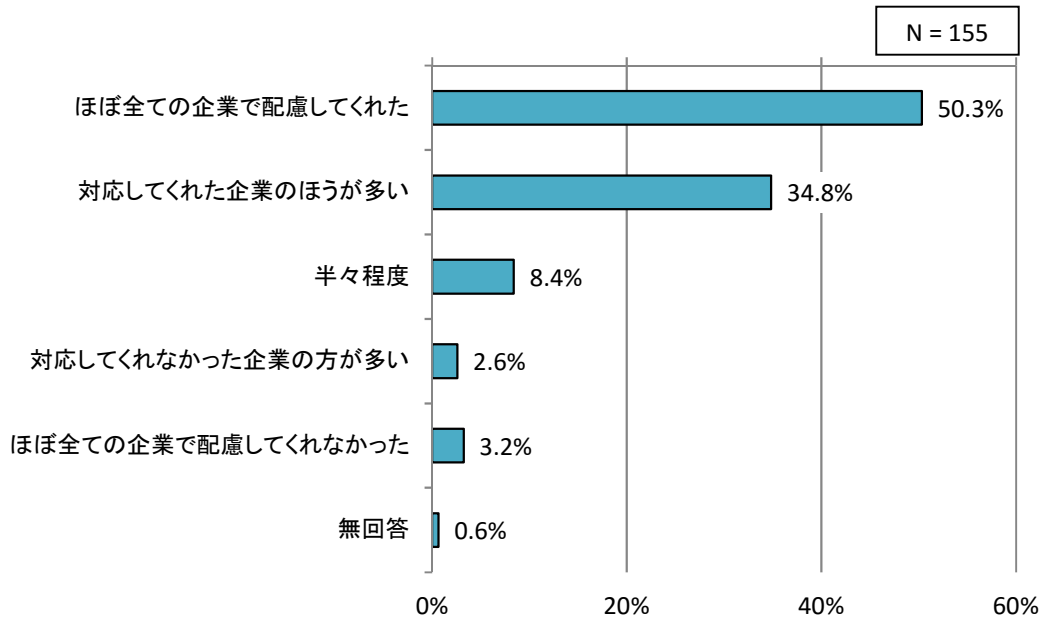
【参考：昨年度調査】 N=439

- ・ある(33.5%)
- ・ない(66.5%)

< (4) 大学から直接相談した場合の企業の対応 >

○大学から企業に相談したことがあると回答した大学（155 大学）に対し、企業に相談をした結果、企業は配慮してくれたか尋ねたところ、「ほぼすべての企業で配慮してくれた」と回答した大学等は 50.3%であり、「対応してくれた企業のほうが多い」という割合は 34.8%であった。

【大学から企業に相談した結果、企業は配慮してくれたか。(授業、ゼミ、実験が面接等の日程等と重なった時)】



(一つ選択)

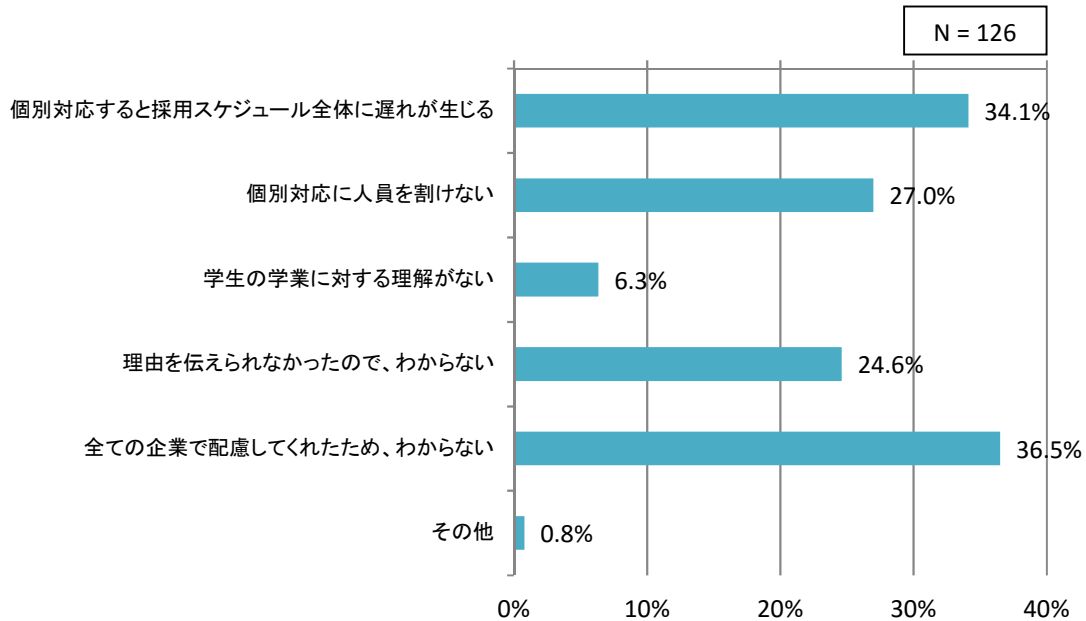
【参考：昨年度調査】 N=147

- ・ ほぼ全ての企業で配慮してくれた (39.5%)
- ・ 対応してくれた企業のほうが多い (36.7%)
- ・ 半々程度 (11.6%)
- ・ 対応しなかった企業の方が多い (10.2%)
- ・ ほぼ全ての企業が配慮しなかった (1.4%)
- ・ 無回答 (0.7%)

< (5) 配慮できなかった企業の事情 >

○大学から企業に相談したことがあると回答した大学（155 大学）に対し、企業が配慮してくれなかった理由を尋ねたところ、「全ての企業で配慮してくれたため、わからない」（36.5%）と回答した大学が最も多く、次いで「個別対応すると採用スケジュール全体に遅れが生じる」（34.1%）が多かった。

【企業が配慮してくれなかった理由はどのようなものでしたか】



（「当てはまるもの」を全て選択）

※ 対象 155 件から無回答 29 件を除外

【参考：昨年度調査】 N=131

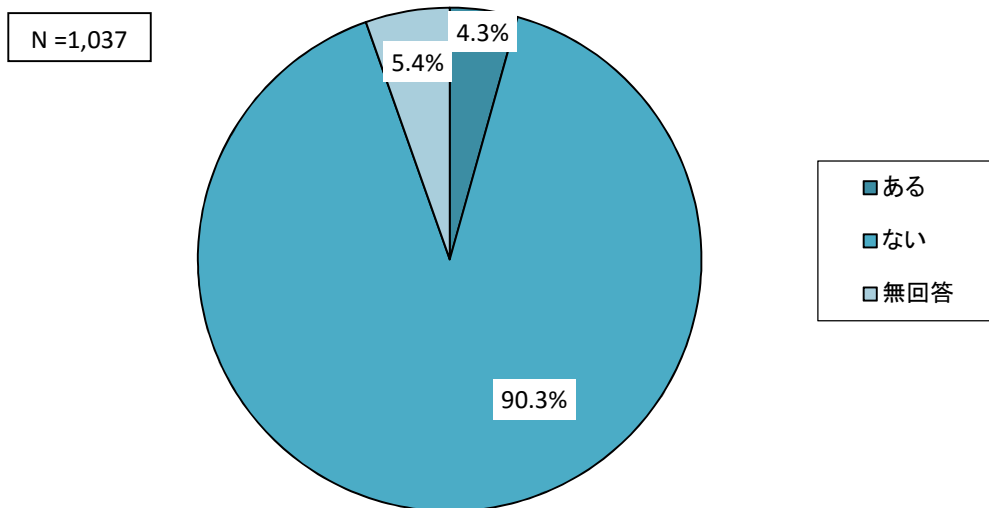
- ・ 個別対応すると採用スケジュール全体に遅れが生じる (36.6%)
- ・ 個別対応に人員を割けない (28.2%)
- ・ 学生の学業に対する理解がない (3.1%)
- ・ 理由を伝えられなかったため、わからない (23.7%)
- ・ 全ての企業で配慮してくれたため、わからない (35.1%)
- ・ その他 (3.1%)
- ・ 無回答 (0.0%)

【留学時期と面接が重なった際の企業の対応】

< (1) 学生からの相談状況 >

○留学時期と就職活動時期が重なってしまったため、面接等を別日程にする等の配慮をしてほしい旨、学生から相談を受けたことはあるか尋ねたところ、「ある」と回答した大学は4.3%であった。

【留学時期と就職活動時期が重なってしまったため、面接等を別日程にする等の配慮をしてほしい旨、学生から相談を受けたことはありましたか】



(一つ選択)

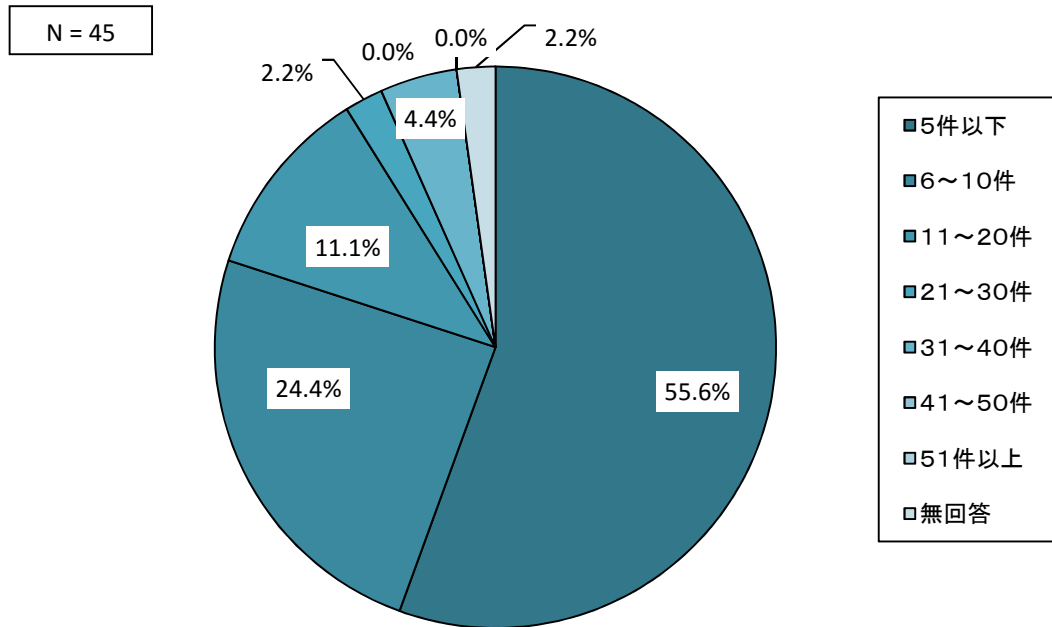
【参考：昨年度調査】 N=1005

- ・ あり (4.8%)
- ・ ない (91.0%)
- ・ 無回答 (4.2%)

< (2) 相談件数 >

○相談を受けたことがあると回答した大学 (45 大学) に対し、学生からの相談件数を尋ねたところ、「5 件以下」と回答した大学が 55.6% と最も多く、続いて「6～10 件」(24.4%)、「11～20 件」(11.1%) であった。

【学生からの相談件数 (留学時期と就職活動時期が重なった時)】



(一つ選択)

【参考：昨年度調査】 N=48

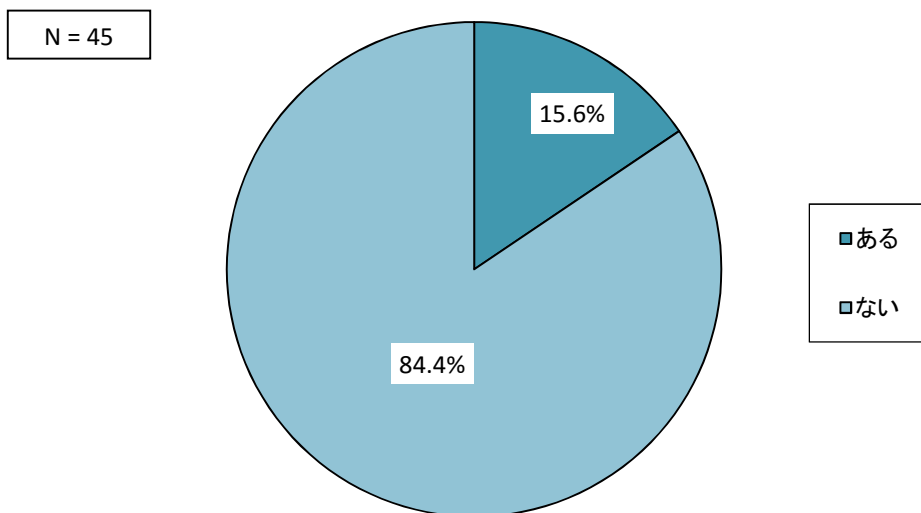
- ・ 5 件以下 (75.0%)
- ・ 6 件～10 件 (10.4%)
- ・ 11 件～20 件 (6.3%)
- ・ 21 件～30 件 (0.0%)
- ・ 31 件～40 件 (6.3%)
- ・ 41 件～50 件 (0.0%)
- ・ 51 件以上 (0.0%)
- ・ 無回答 (2.1%)

< (3) 大学から直接相談した割合 >

○相談を受けたことがあると回答した大学（45 大学）に対し、大学（就職支援担当部署やキャリアセンター）から企業に相談をしたことはあるか尋ねたところ、「ある」と回答した大学は 15.6%であった。

○昨年度と比較すると、大学から企業に相談したことがある割合は 7.3ポイント増えている。

【学生からの相談を受け、大学から企業に相談をしたことはありますか】



(一つ選択)

【参考：昨年度調査】 N=48

- ・ ある (8.3%)
- ・ ない (91.7%)
- ・ 無回答 (0.0%)

< (4) 大学から直接相談した場合の企業の対応 >

大学から企業に相談したことがあると回答した大学（7 大学）に対し、企業に相談をした結果、企業が配慮してくれたか尋ねたところ、「ほぼ全ての企業で対応してくれた」1件、「対応してくれた企業のほうが多い」1件、「半々程度」3件、「対応してくれなかった企業のほうが多い」2件、「ほぼ全ての企業で対応してくれなかった」0件であった。

< (5) 配慮できなかった企業の事情 >

○大学から企業に相談したことがあると回答した大学（7 大学）に対し、企業が配慮してくれなかった理由を尋ねたところ、「個別対応に人員を割けない」4件、「個別対応すると採用スケジュール全体に遅れが生じる」3件、「学生の学業に対する理解がない」1件、「理由を伝えられなかったので、わからない」2件、「すべての企業で配慮してくれたのでわからない」1件であった。

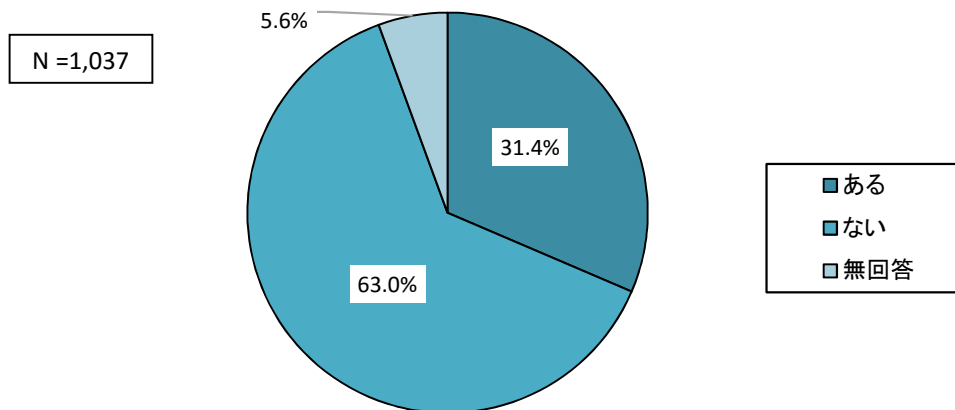
(「当てはまるもの」を全て選択)

【教育実習と面接が重なった際の企業の対応】

< (1) 学生からの相談状況 >

○教育実習の時期と就職活動時期が重なってしまったため、面接等を別日程にする等の配慮をしてほしい旨、学生から相談を受けたことはあるか尋ねたところ「ある」と回答した大学は31.4%であった。

【教育実習の時期と就職活動時期が重なってしまったため、面接等を別日程にする等の配慮をしてほしい旨、学生から相談を受けたことはありましたか】



教育系の学部、学科を設置していると回答した大学(407校)のみで集計した結果は以下の通り。

「ある」(36.4%)、「ない」(60.9%)、「無回答」(2.7%)

(一つ選択)

【参考：昨年度調査】 N=1005

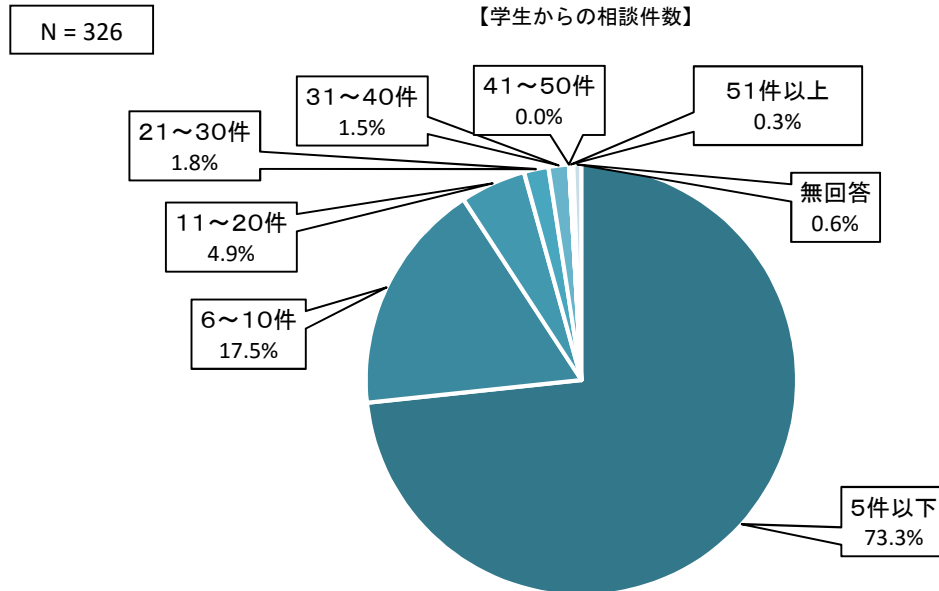
- ・ ある(33.8%)
- ・ ない(61.6%)
- ・ 無回答(4.6%)

【教育学部】 N=365

- ・ ある(41.6%)
- ・ ない(57.0%)
- ・ 無回答(1.4%)

< (2) 相談件数 >

○相談を受けたことがあると回答した大学（326 大学）に対し、学生からの相談件数を尋ねたところ、「5 件以下」と回答した大学が 73.3%と最も多く、続いて「6～10 件」（17.5%）、「11～20 件」（4.9%）であった。



相談を受けたことがあると回答した大学のうち、教育系の学部、学科を設置する大学（148 大学）のみでの集計
「5 件以下」（72.3%）、「6～10 件」（18.9%）、「11～20 件」（4.1%）、「21～30 件」（2.0%）、「31～40 件」（1.4%）、
「41～50 件以下」（0.0%）、「51 件以上」（0.7%）、「無回答」（0.7%）

（一つ選択）

【参考：昨年度調査】 N=340

- ・ 5 件以下 (71.5%)
- ・ 6 件～10 件 (15.6%)
- ・ 11 件～20 件 (7.1%)
- ・ 21 件～30 件 (1.8%)
- ・ 31 件～40 件 (2.1%)
- ・ 41 件～50 件 (0.3%)
- ・ 51 件以上 (0.9%)
- ・ 無回答 (0.9%)

【教育学部】 N=152

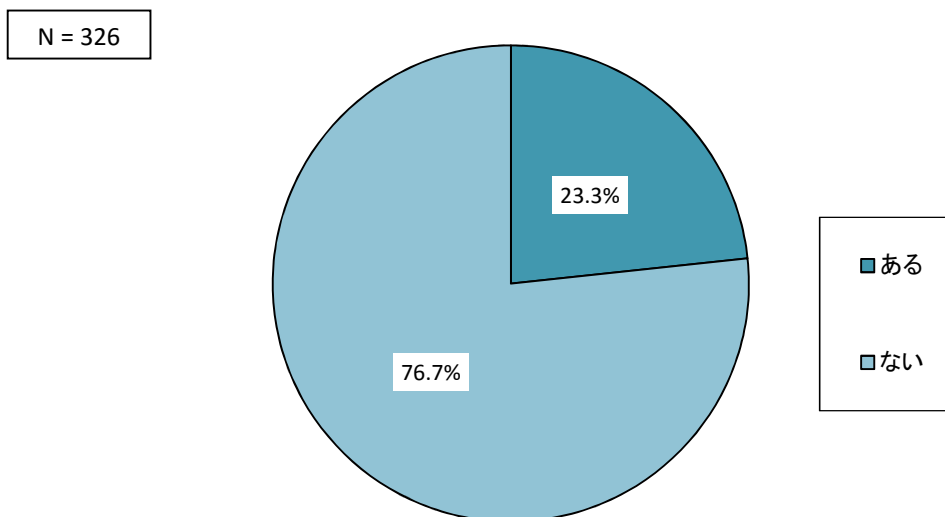
「5 件以下」（68.4%）、「6 件～10 件」（14.5%）、「11～20 件」（7.9%）、「21～30 件」（3.3%）、「31～40 件」（3.9%）、「41～50 件以下」（0.0%）、「51 件以上」（1.3%）、「無回答」（0.7%）

< (3) 大学から直接相談した割合 >

○相談を受けたことがあると回答した大学（326 大学）に対し、大学（就職支援担当部署やキャリアセンター）から企業に相談をしたことはあるか尋ねたところ、「ある」と回答した大学は23.3%であった。

○昨年度調査と比較すると割合は変わらない。

【学生からの相談を受け、大学から企業に相談をしたことはありましたか】



(一つ選択)

【参考：昨年度調査】 N=340

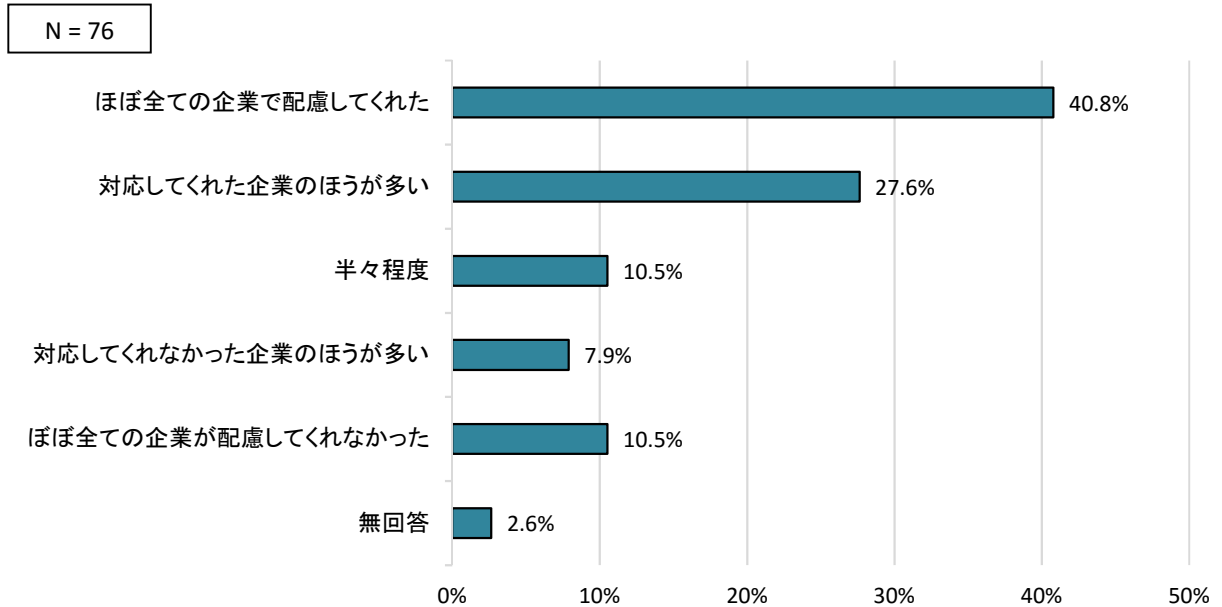
- ・ ある (23.8%)
- ・ ない (76.2%)

< (4) 大学から直接相談した場合の企業の対応 >

○大学から企業に相談したことがあると回答した大学（76 大学）に対し、大学（就職支援担当部署等）から企業に相談をした結果、企業が配慮してくれたか尋ねたところ、「ほぼ全ての企業で配慮してくれた」と回答した大学が40.8%と最も多く、次いで「対応してくれた企業のほうが多い」（27.6%）であった。

※母数（企業に相談した大学）は76件と限られており、調査結果には注意が必要

【企業に配慮を求めたところ、企業は配慮してくれましたか】



（「当てはまるもの」を全て選択）

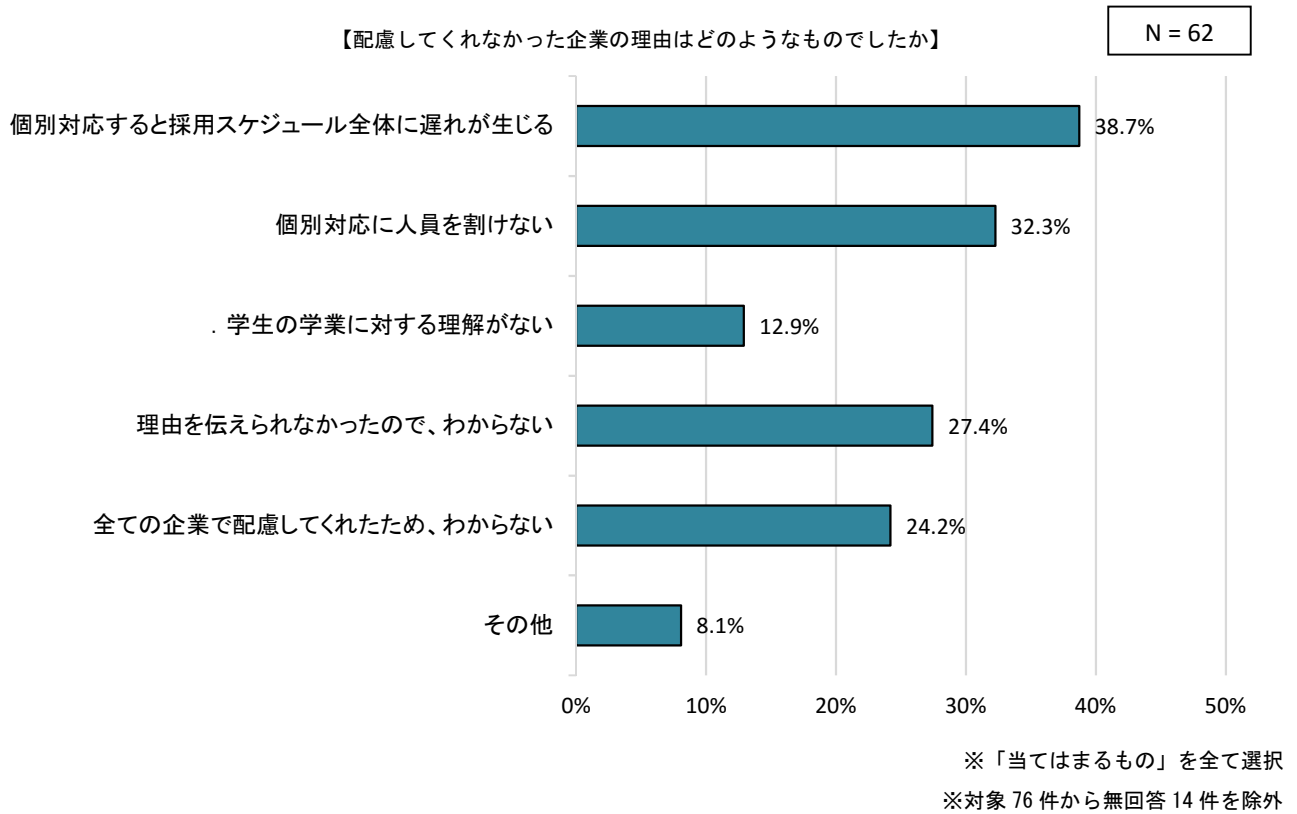
【参考：昨年度調査】N=81

- ・ ほぼ全ての企業で配慮してくれた (38.3%)
- ・ 対応してくれた企業のほうが多い (30.9%)
- ・ 半々程度 (9.9%)
- ・ 対応してくれなかった企業のほうが多い (13.6%)
- ・ ほぼ全ての企業が配慮してくれなかった (7.4%)
- ・ 無回答 (0.0%)

< (5) 配慮できなかった企業の事情 >

○大学から企業に相談したことがあると回答した大学（76 大学）に対し、企業が配慮してくれなかった理由を尋ねたところ、「個別対応すると採用スケジュール全体に遅れが生じる」と回答した大学が 38.7% と最も多く、続いて「個別対応に人員を割けない」（32.3%）であった。

※母数（企業に相談した大学）は 76 件と限られており、調査結果には注意が必要



【参考：昨年度調査】 N=72

- ・ 個別対応すると採用スケジュール全体に遅れが生じる（43.1%）
- ・ 個別対応に人員を割けない（20.8%）
- ・ 学生の学業に対する理解がない（11.1%）
- ・ 理由を伝えられなかったので、わからない（12.5%）
- ・ 全ての企業で配慮してくれたため、わからない（36.1%）
- ・ その他（5.6%）

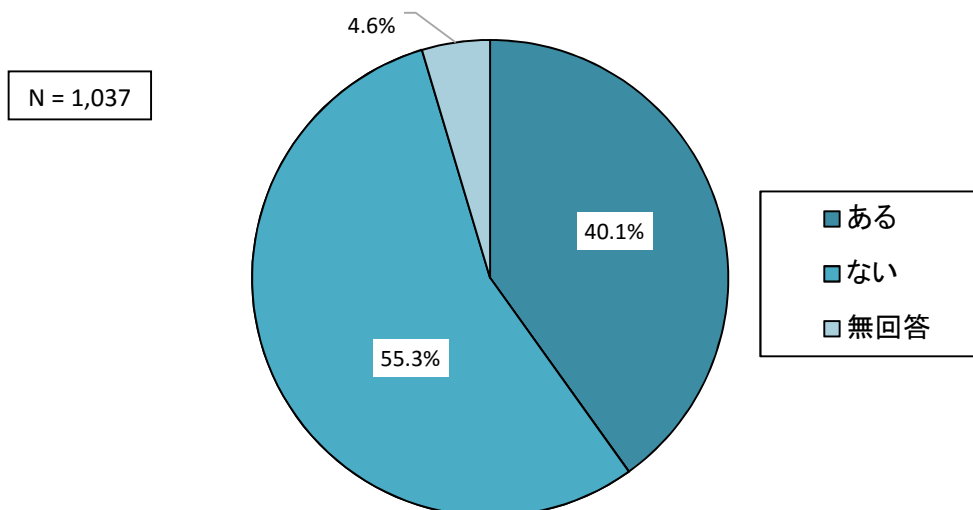
VI. 就職・採用活動におけるハラスメント的な行為について

< (1) 学生からの相談状況 >

○本年度の採用・選考活動において、学生の意思に反して他の企業等への就職活動の終了を強要するような企業からのハラスメント的な行為について、相談を受けたことはあるか尋ねたところ、「ある」と回答した大学は40.1%であった。

○昨年度調査と比べると、0.1ポイント増加した。

【学生の意思に反して他の企業等への就職活動の終了を強要するようなハラスメント的な行為について、相談を受けたことはありましたか】



(一つ選択)

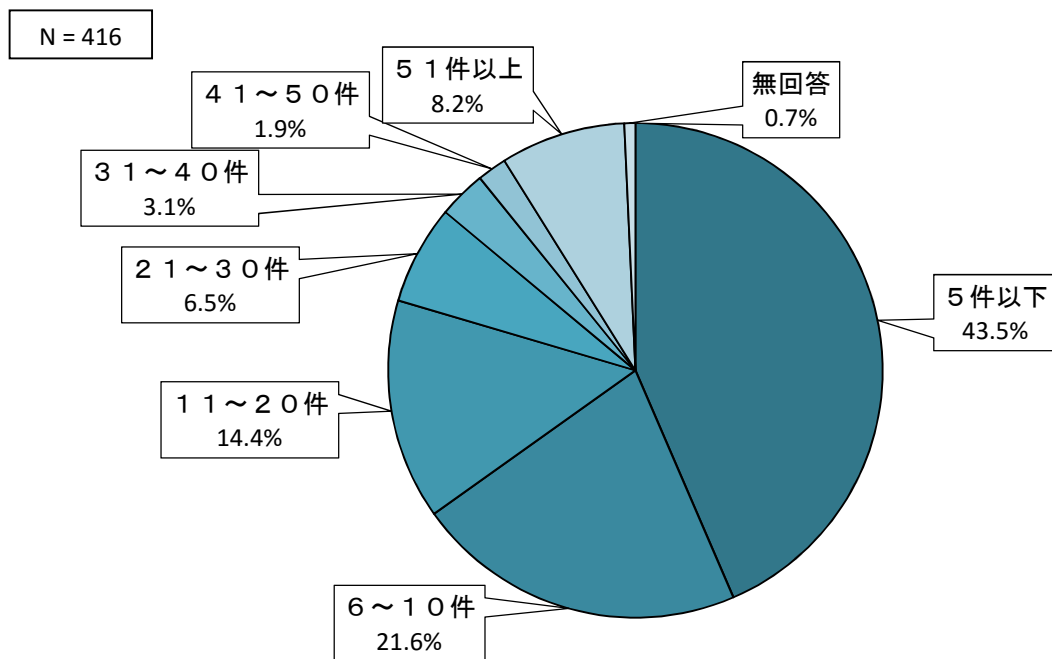
【参考：昨年度調査】 N=1005

- ・ ある (40.0%)
- ・ ない (55.8%)
- ・ 無回答 (4.2%)

< (2) 相談件数 >

○相談を受けたことがあると回答した大学（416 大学）に対し、学生からの相談件数を尋ねたところ、「5 件以下」と回答した大学が 43.5%と最も多く、続いて「6～10 件」（21.6%）、「11～20 件」（14.4%）であった。
○昨年度調査と比較すると、「5 件以下」が 9.0ポイント減った一方で、「51 件以上」が 6.2ポイント増加した。

【本年度の相談件数はおおよそ何件程度でしたか】



(一つ選択)

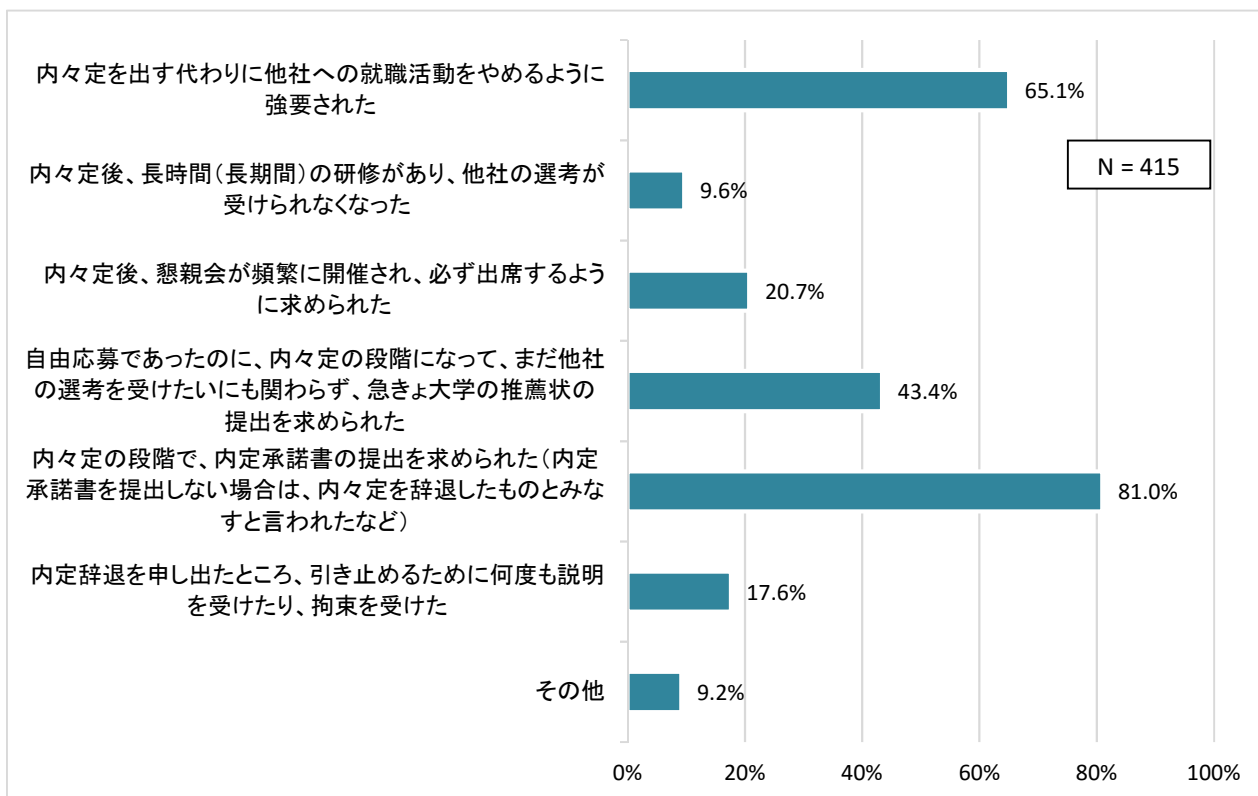
【参考：昨年度調査】N=402

- ・ 5 件以下 (52.5%)
- ・ 6 件～10 件 (21.4%)
- ・ 11 件～20 件 (13.4%)
- ・ 21 件～30 件 (5.2%)
- ・ 31 件～40 件 (3.5%)
- ・ 41 件～50 件 (1.0%)
- ・ 51 件以上 (2.0%)
- ・ 無回答 (1.0%)

< (3) 相談内容 >

○相談を受けたことがあると回答した大学（416 大学）に対し、どのようなハラスメント的な行為について相談を受けたか尋ねたところ、「内々定の段階で、内定承諾書を求められた」との回答が 81.0%と最も多く、続いて、「内々定を出す代わりに他社への就職活動をやめるように強要された」（65.1%）、「自由応募であったのに、内々定の段階になって、急きょ大学の推薦状の提出を求められた」（43.4%）であった。昨年度と比べると「内々定を出す代わりに他社への就職活動をやめるように強要された」との回答割合は 10.5ポイント減り、「内々定後、懇親会が頻繁に開催され、必ず出席するように求められた」は 4.9ポイント減った。

【どのようなハラスメント的な行為について相談を受けましたか】



(「当てはまるもの」を全て選択)

※対象 416 件から無回答 1 件を除外

【参考：昨年度調査】 N=402

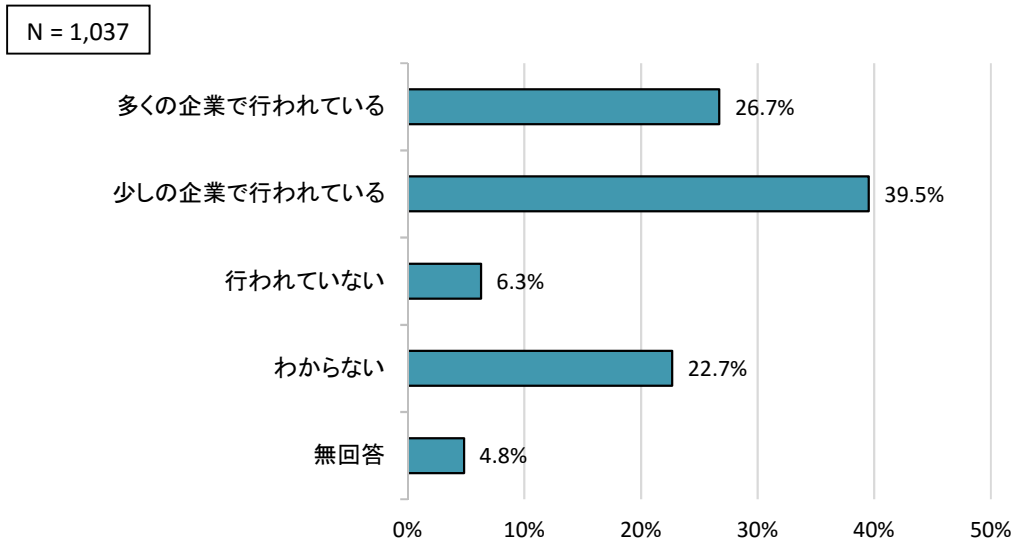
- ・内々定を出す代わりに他社への就職活動をやめるように強要された (75.6%)
- ・内々定後、長時間の研修があり、他社の選考が受けられなくなった (10.2%)
- ・内々定後、懇親会が頻繁に開催され、必ず出席するように求められた (25.6%)
- ・内々定後、もともと大学の推薦状の提出は求められていなかったのに、推薦状を速やかに提出するように求められた (50.7%)
- ・その他 (18.9%)

VII. 企業の採用選考活動における学生の評価について

< (1) 学業成果を表す書類の活用 >

○学業成果を表す書類（例えば、成績証明書や履修履歴等）などを活用した面接が行われていると思うか尋ねたところ、「多くの企業で行われている」「少しの企業で行われている」と回答した大学は66.2%であった。昨年度と比べると、「多くの企業で行われている」「少しの企業で行われている」の合計について、回答割合が9.6ポイント高くなっている。

【学業成果を表す書類（例えば、成績証明書や履修履歴等）などを活用した面接が行われていると思いますか】



(一つ選択)

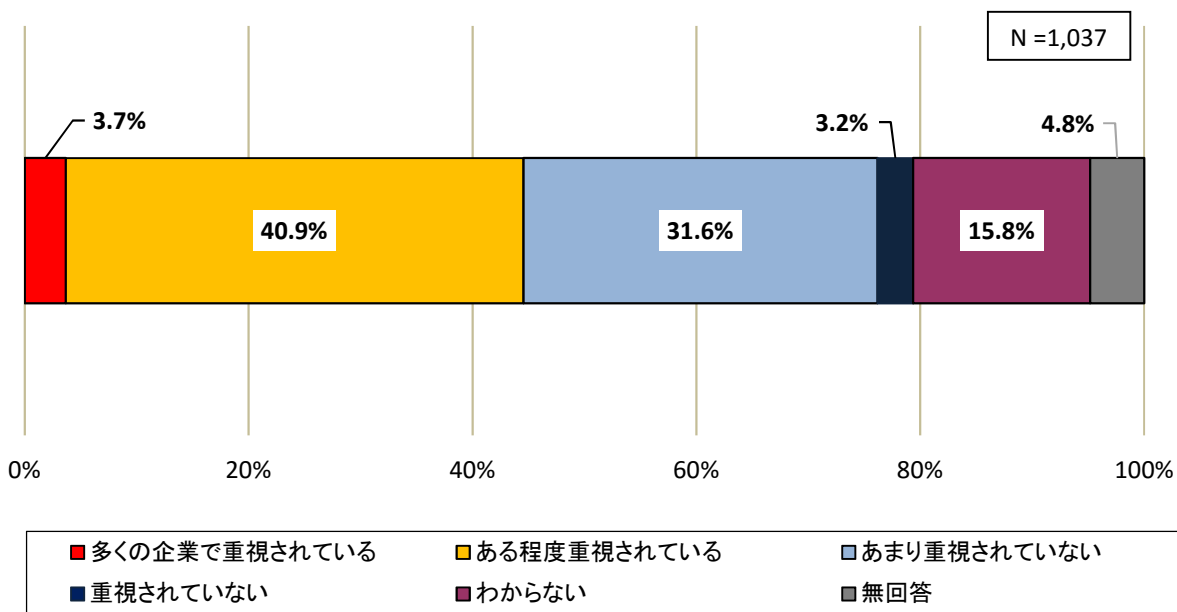
【参考：昨年度調査】N=1005

- ・多くの企業で行われている (17.2%)
- ・少しの企業で行われている (39.4%)
- ・行われていない (9.2%)
- ・わからない (30.1%)
- ・無回答 (4.1%)

< (2) 学業成果を表す書類重視の割合 >

○企業の採用選考活動において、学生を評価する際に大学における学業成果（成績や履修履歴等）が重視されていると思うか尋ねたところ、「多くの企業で重視されている」「ある程度重視されている」と回答した大学は44.6%であった。昨年度と比べると、「多くの企業で重視されている」「ある程度の企業で重視されている」の回答割合が3.8ポイント高くなっている。

【採用選考活動において学生を評価する際に大学における学業成果（成績や履修履歴等）が重視されていると思いますか】



(一つ選択)

【参考：昨年度調査】N=1005

- ・多くの企業で重視されている (3.0%)
- ・ある程度重視されている (37.8%)
- ・あまり重視されていない (31.8%)
- ・重視されていない (4.3%)
- ・わからない (19.0%)
- ・無回答 (4.1%)

以 上